

令和 6 年 度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	6
	決算収支状況	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
3	特別会計	33
	決算収支状況	33
(1)	さぬき市国民健康保険事業特別会計	34
(2)	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	37
(3)	さぬき市介護保険事業特別会計	39
(4)	さぬき市介護サービス事業特別会計	42
(5)	さぬき市多和診療所事業特別会計	44
(6)	さぬき市津田診療所事業特別会計	46
(7)	さぬき市観光事業特別会計	48
(8)	さぬき市共通商品券発行事業特別会計	50
4	財産に関する調書	52
(1)	公有財産	52
(2)	物品	54
(3)	債権	54
(4)	基金	54
第5	審査の結果	55
第6	審査意見	55
第7	基金運用状況審査	61
【	決算審査参考資料	63

凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。

このため計数が一致しない場合がある。

- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0 該当数値が 0 又は、単位未満。

— 該当数値がない又は、算出不能。

△ 負数

令和 6 年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和 6 年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 6 年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和 6 年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
令和 6 年度	さぬき市財産に関する調書

3 基金運用状況

令和 6 年度	さぬき市基金運用状況書
---------	-------------

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和7年6月23日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

令和6年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか
- (5) 継続費の明許繰越、事故繰越の理由及び手続きは適正か
- (6) 多額の不用が生じている場合、その理由は妥当か

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の概要

1 総括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（8会計）の合計決算額は、歳入40,198,621,767円、歳出39,338,025,227円で、歳入歳出差引額である形式収支は、860,596,540円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では38,615,971,994円（前年度41,394,526,548円）で前年度に比べ6.7%減少し、歳出においても37,755,375,454円（前年度40,267,482,987円）で前年度に比べ6.2%減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では779,822,540円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、136,593,021円（前年度322,361,517円赤字）の赤字となっている。

決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	27,197,290,802	26,682,540,501	514,750,301	80,774,000	433,976,301	△ 68,925,137
特別会計	13,001,330,965	12,655,484,726	345,846,239	0	345,846,239	△ 67,667,884
合 計	40,198,621,767	39,338,025,227	860,596,540	80,774,000	779,822,540	△ 136,593,021
重 複 額	1,582,649,773	1,582,649,773	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	38,615,971,994	37,755,375,454	860,596,540	80,774,000	779,822,540	△ 136,593,021

次に、決算収支状況の前年度比較は、次表のとおりである。

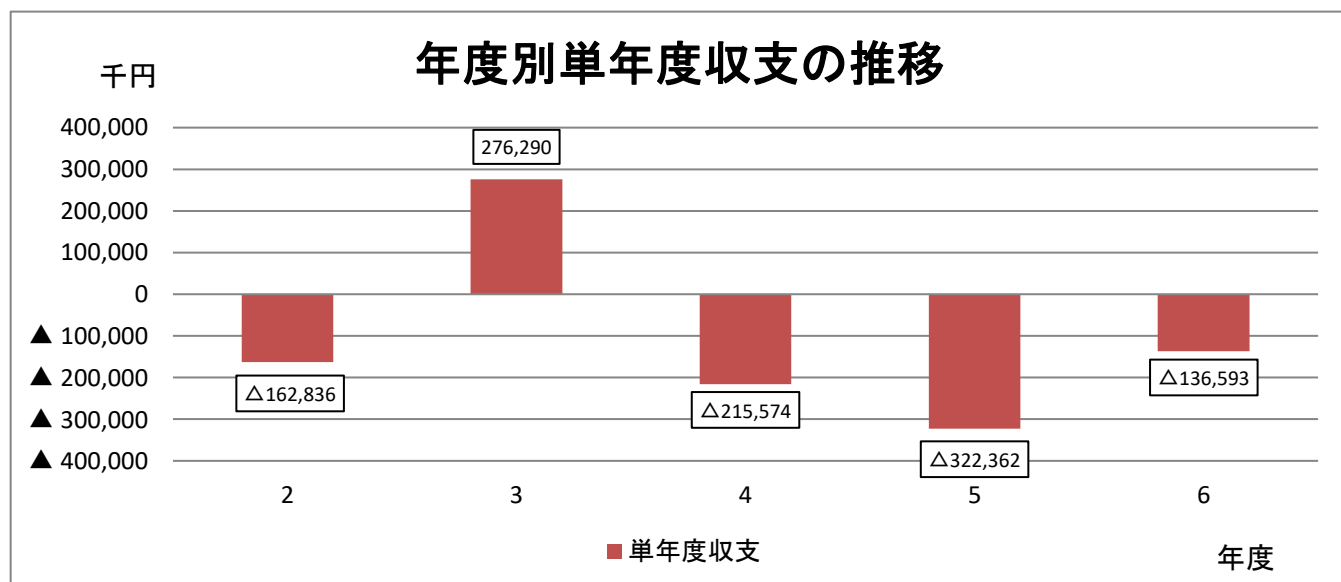
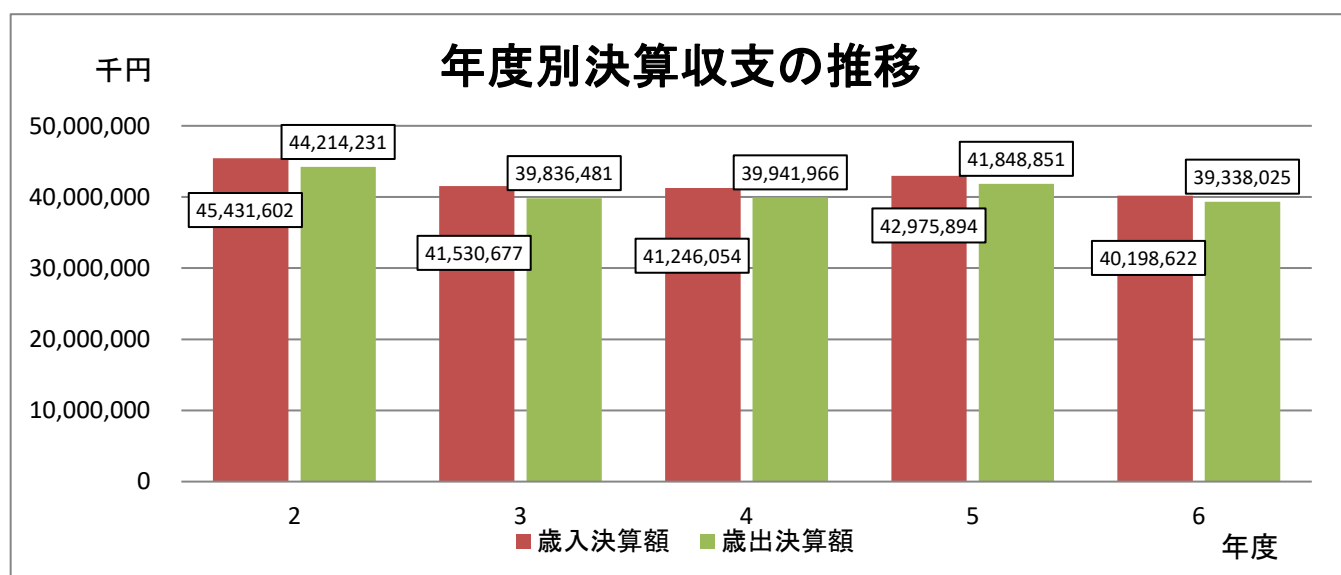
当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ歳入は6.5%減少した40,198,621,767円となり、後期高齢者医療事業特別会計（前年度比9.1%増）や介護保険事業特別会計（前年度比1.7%増）が増加したものの、一般会計（前年度比8.7%減）や国民健康保険事業特別会計（前年度比5.9%減）などの特別会計における歳入が減少したことによるものである。

歳出においては、前年度に比べ6.0%減少した39,338,025,227円となり、介護保険事業特別会計（前年度比3.8%増）や後期高齢者医療事業特別会計（前年度比9.3%増）などにおける歳出が増加したものの、一般会計（前年度比8.4%減）、国民健康保険事業特別会計（前年度比6.0%減）などが減少したことによるものである。

決算収支前年度比較

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和5年度	42,975,894,352	41,848,850,791	1,127,043,561	210,628,000	916,415,561	△ 322,361,517
令和6年度	40,198,621,767	39,338,025,227	860,596,540	80,774,000	779,822,540	△ 136,593,021
増減額	△ 2,777,272,585	△ 2,510,825,564	△ 266,447,021	△ 129,854,000	△ 136,593,021	185,768,496



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、40,551,798,670円を調定し、収入済額は40,198,621,767円で、調定に対する収入の割合は99.1％である。不納欠損額は、17,530,357円（前年度37,275,964円）となり、前年度に比べ19,745,607円（53.0％）減少しており、収入未済額は、335,646,546円（前年度334,292,345円）発生しており、前年度に比べ1,354,201円（0.4％）増加している。

一方、歳出については、予算現額から翌年度繰越額（814,762,000円）を差し引いた額に対して、97.2％の執行率で39,338,025,227円の支出済額となり、1,142,324,773円の不用額が発生している。

一般会計・特別会計決算収支執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率	
一般会計	28,234,539,000	27,420,591,878	27,197,290,802	99.2	11,023,207	0.0	
特別会計	13,060,573,000	13,131,206,792	13,001,330,965	99.0	6,507,150	0.0	
合 計	41,295,112,000	40,551,798,670	40,198,621,767	99.1	17,530,357	0.0	

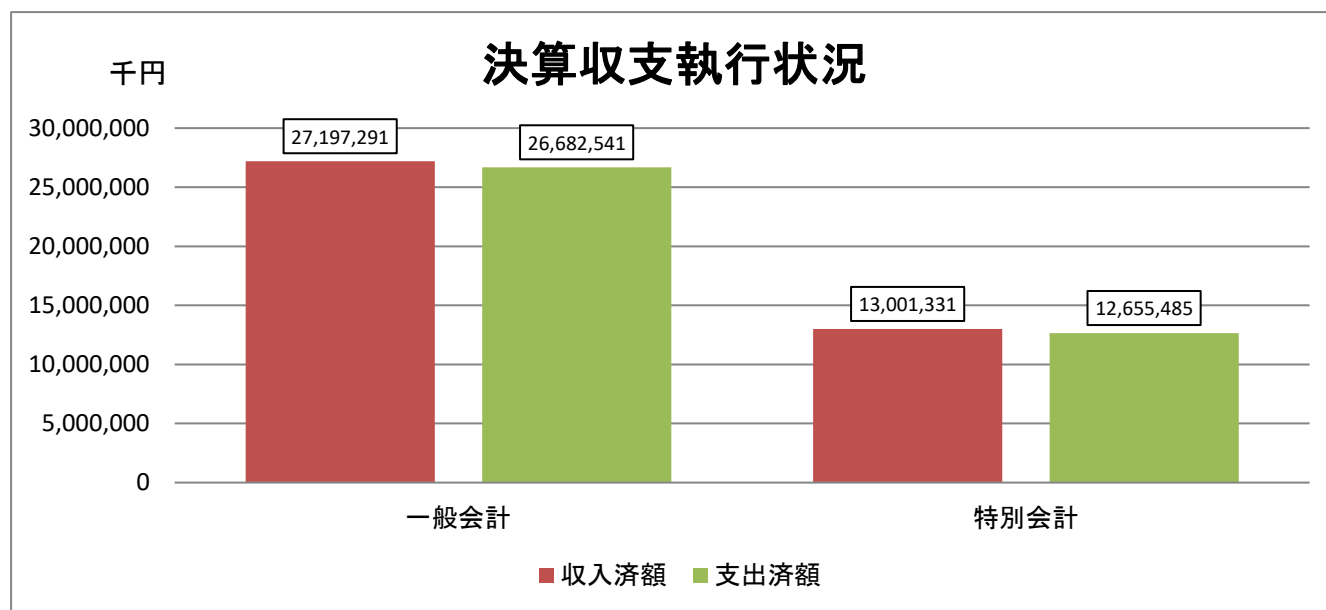
（単位：円、％）

歳 入			歳 出				
	収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率
	212,277,869	0.8	26,682,540,501	97.3	814,762,000	737,236,499	2.7
	123,368,677	0.9	12,655,484,726	96.9	0	405,088,274	3.1
	335,646,546	0.8	39,338,025,227	97.2	814,762,000	1,142,324,773	2.8

注）収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。



一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況

当年度の決算額は、歳入27,197,290,802円、歳出26,682,540,501円で、歳入については、地方特例交付金、県支出金、地方消費税交付金などの増加が見られるものの、国庫支出金、市債などが減少しており、前年度に比べ2,584,735,371円（8.7%）の減少となっている。

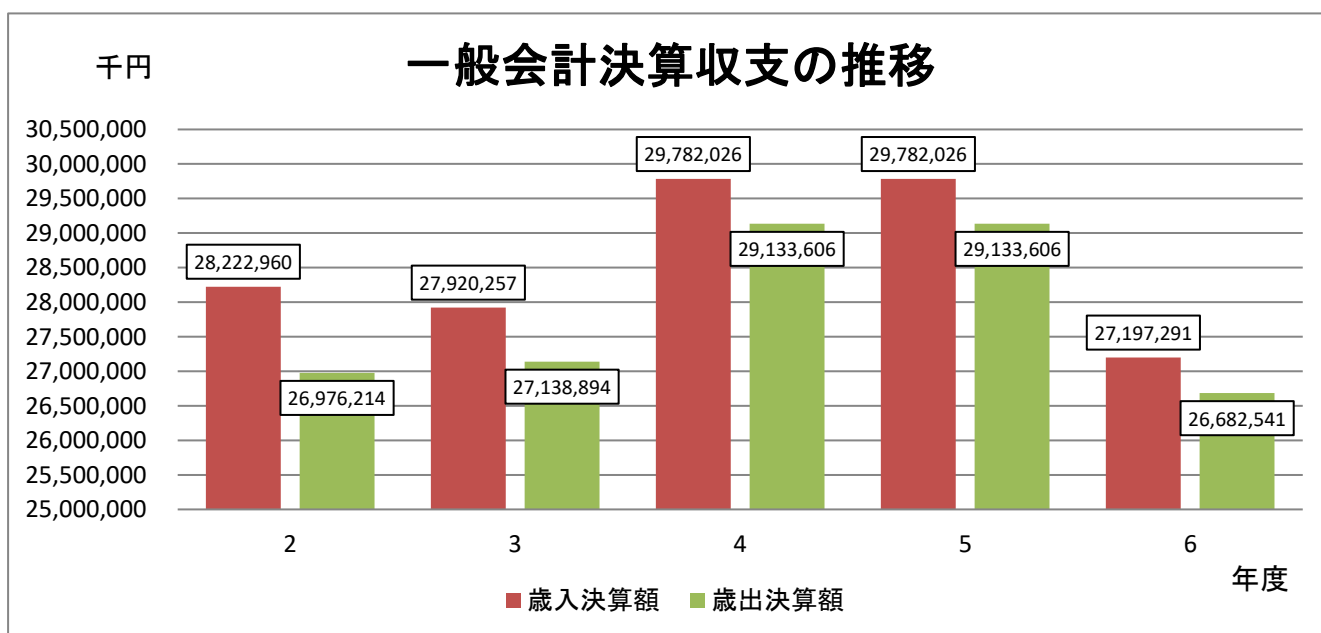
歳出については、民生費、総務費、衛生費が増加したものの、教育費、商工費、諸支出金などの減少により、前年度に比べ2,451,065,234円（8.4%）減少し、形式収支では514,750,301円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源80,774,000円を差し引いた実質収支は、433,976,301円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、68,925,137円の赤字である。

決算収支年度比較

（単位：円、%）

年 度	4		5		6	
項目 \ 区分	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入 決 算 額	27,920,257,363	△ 1.1	29,782,026,173	6.7	27,197,290,802	△ 8.7
歳 出 決 算 額	27,138,894,299	0.6	29,133,605,735	7.4	26,682,540,501	△ 8.4
形 式 収 支 額	781,363,064	△ 37.3	648,420,438	△ 17.0	514,750,301	△ 20.6
翌 年 度 へ 繰 越 すべき財源	65,311,000	△ 72.8	145,519,000	122.8	80,774,000	△ 44.5
実 質 収 支 額	716,052,064	△ 28.9	502,901,438	△ 29.8	433,976,301	△ 13.7
単 年 度 収 支 額	△ 290,848,816	△ 221.7	△ 213,150,626	26.7	△ 68,925,137	67.7



(1) 【歳 入】

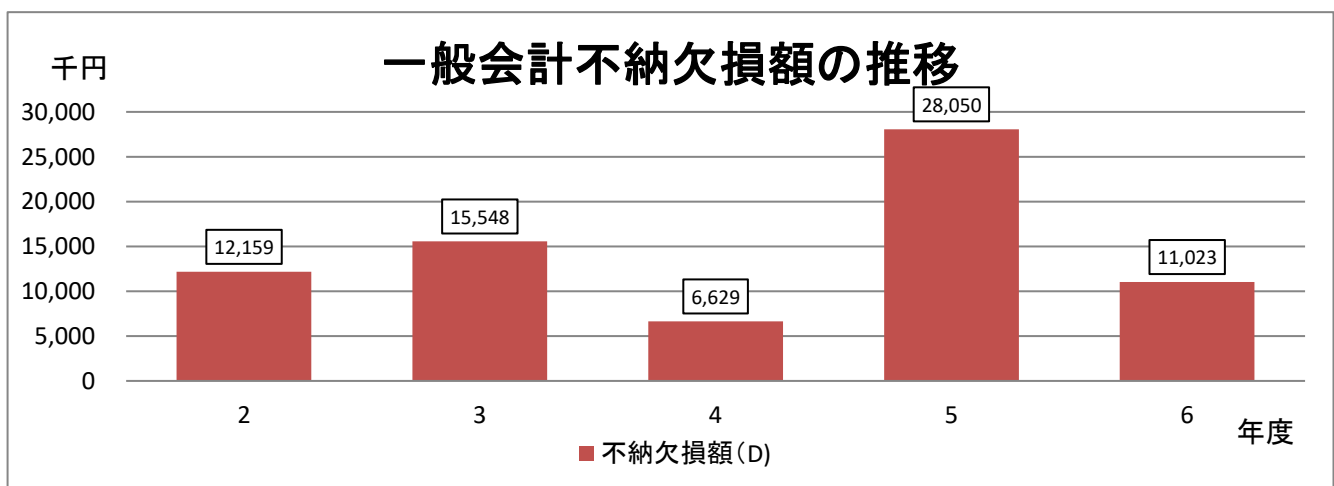
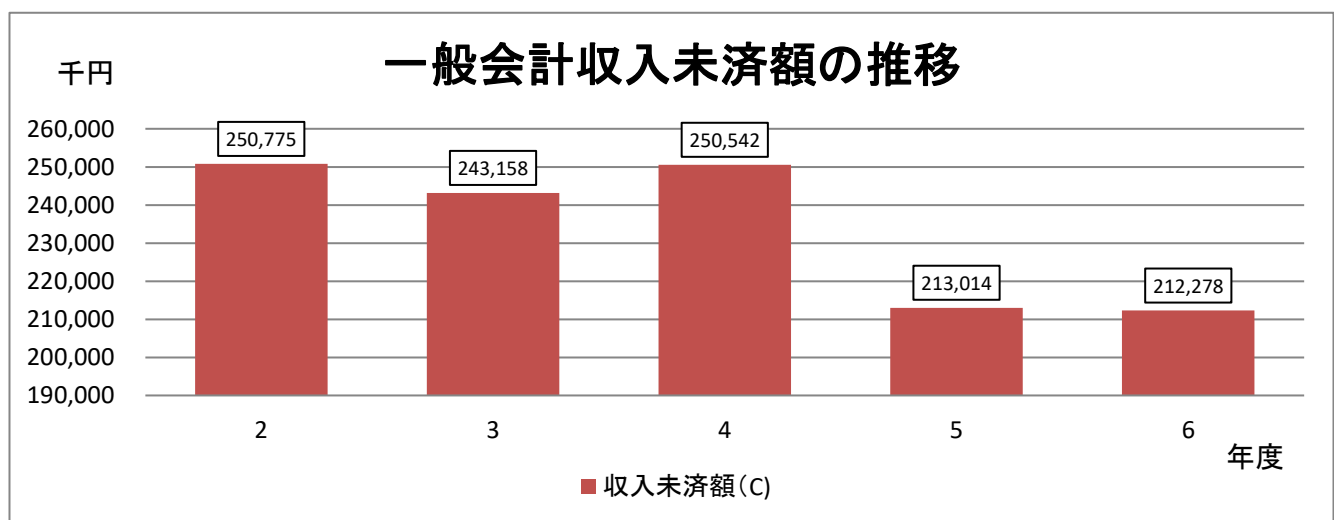
当年度の歳入は、予算現額28,234,539,000円に対して、調定額27,420,591,878円（97.1％）、収入済額27,197,290,802円（96.3％）で、前年度に比べ2,584,735,371円（8.7％）の減少となり、調定額に対する収入割合は、99.2％で前年度と同率である。

不納欠損額は、11,023,207円で、前年度に比べ17,026,920円（60.7％）減少している。

歳入年度比較

(単位：円、％)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	C/B	C/A	C の 増減率
4	29,434,687,000	28,177,428,524	27,920,257,363	6,628,851	250,542,310	99.1	94.9	△ 1.1
5	30,838,994,000	30,023,090,190	29,782,026,173	28,050,127	213,013,890	99.2	96.6	6.7
6	28,234,539,000	27,420,591,878	27,197,290,802	11,023,207	212,777,869	99.2	96.3	△ 8.7



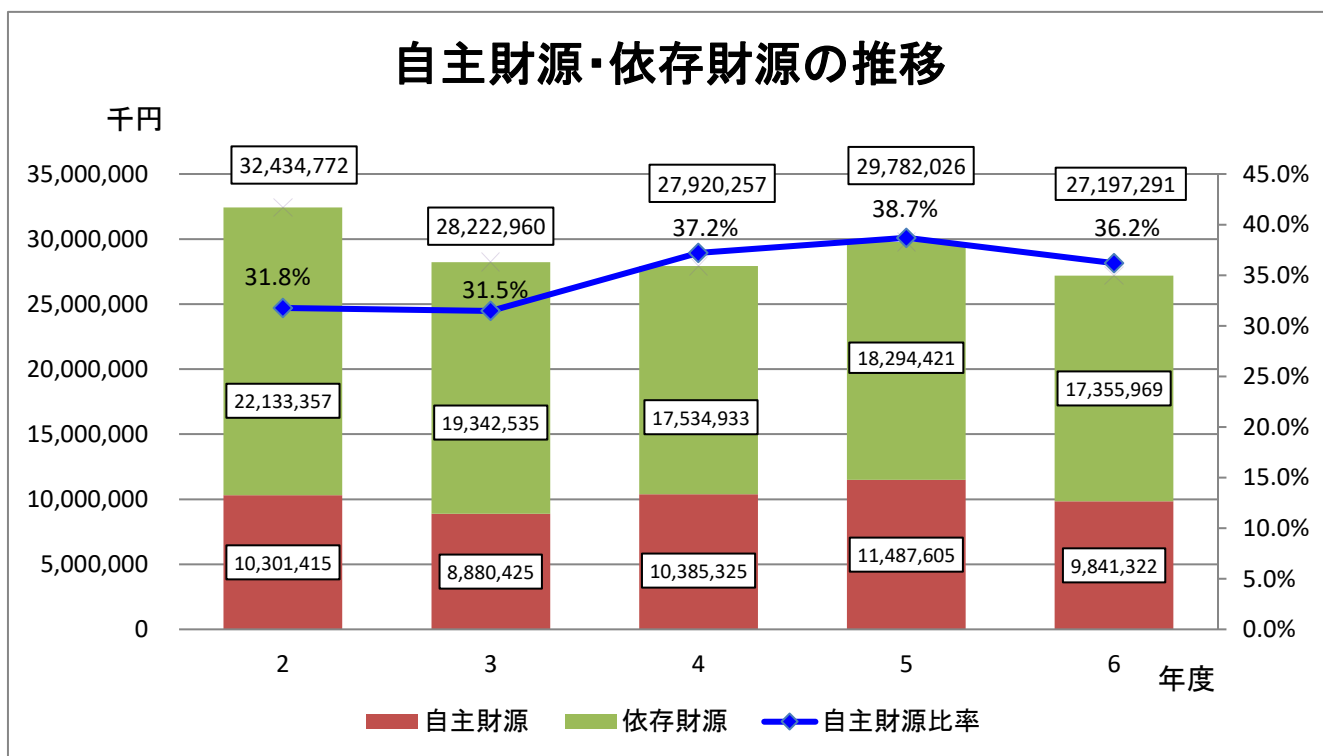
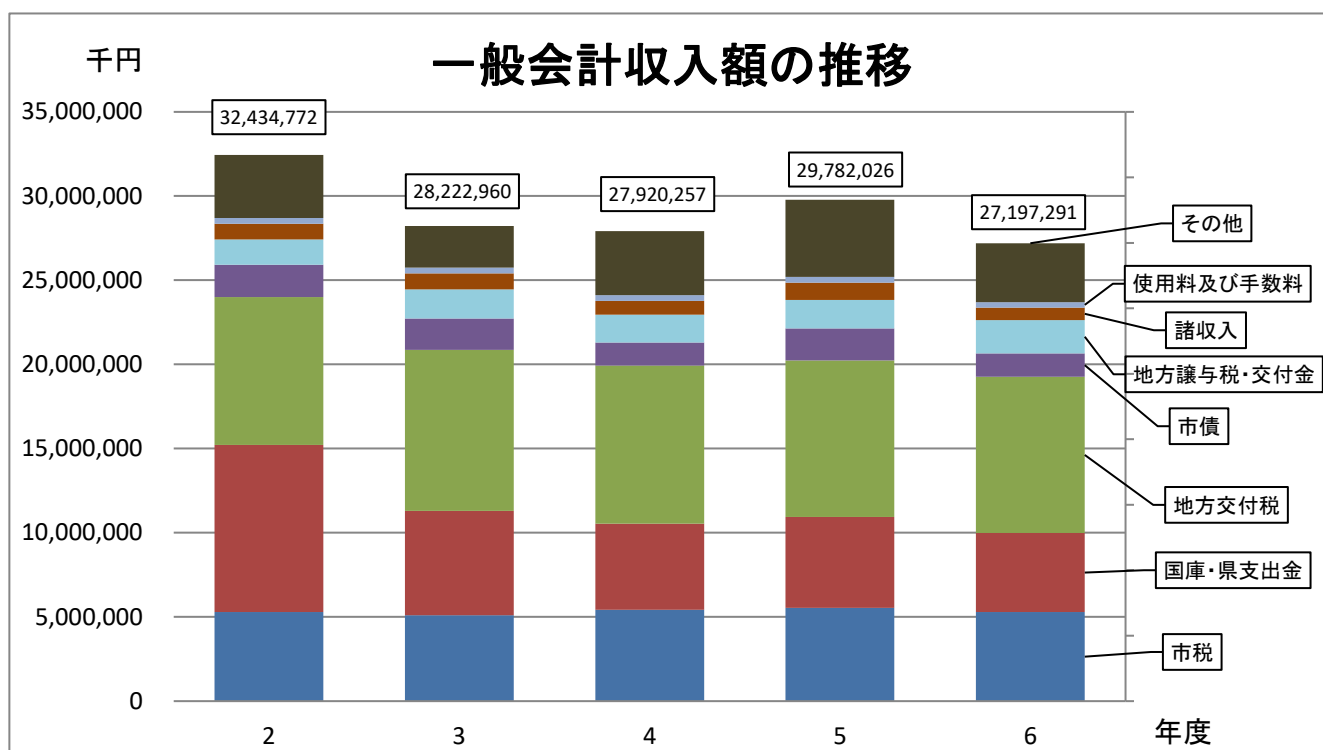
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、36.2%対63.8%となっている。

自主財源は、前年度に比べ14.3%減少の9,841,321,844円である。これらの主な減少理由は、寄附金が35,519,082円（5.2%）増加したものの、繰入金が959,051,091円（34.1%）、諸収入が300,525,777円（29.1%）、市税が252,010,827円（4.6%）減少したことなどによるものである。また、依存財源は、前年度に比べ5.1%減少の17,355,968,958円で、これらの主な減少理由は、地方特例交付金が184,960,000円（430.3%）、県支出金が93,132,279円（6.0%）増加したものの、国庫支出金が783,348,252円（20.4%）、市債が516,729,000円（27.1%）減少したことなどによるものである。

自主財源・依存財源別前年度比較

（単位：円、%）

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	市 税	5,536,360,715	18.6	5,284,349,888	19.5	△ 252,010,827	△ 4.6
	分担金及び負担金	224,587,658	0.8	194,775,850	0.7	△ 29,811,808	△ 13.3
	使用料及び手数料	330,057,319	1.1	328,538,478	1.2	△ 1,518,841	△ 0.5
	財 産 収 入	94,912,338	0.3	88,970,817	0.3	△ 5,941,521	△ 6.3
	寄 附 金	677,336,893	2.3	712,855,975	2.6	35,519,082	5.2
	繰 入 金	2,809,027,594	9.5	1,849,976,503	6.8	△ 959,051,091	△ 34.1
	繰 越 金	781,363,064	2.6	648,420,438	2.4	△ 132,942,626	△ 17.0
	諸 収 入	1,033,959,672	3.5	733,433,895	2.7	△ 300,525,777	△ 29.1
小 計		11,487,605,253	38.7	9,841,321,844	36.2	△ 1,646,283,409	△ 14.3
依存財源	地 方 譲 与 税	236,922,000	0.8	240,112,000	0.9	3,190,000	1.3
	利子割交付金	2,805,000	0.0	4,471,000	0.0	1,666,000	59.4
	配当割交付金	42,073,000	0.1	59,111,000	0.2	17,038,000	40.5
	株式等譲渡所得割交付金	41,957,000	0.1	76,875,000	0.3	34,918,000	83.2
	地方消費税交付金	1,149,039,000	3.9	1,201,607,000	4.4	52,568,000	4.6
	法人事業税交付金	94,650,000	0.3	103,345,000	0.4	8,695,000	9.2
	ゴルフ場利用税交付金	38,237,395	0.1	36,538,320	0.1	△ 1,699,075	△ 4.4
	自動車取得税交付金	2,982,914	0.0	0	0.0	△ 2,982,914	△ 100.0
	環境性能割交付金	29,740,000	0.1	33,194,000	0.1	3,454,000	11.6
	地方特例交付金	42,983,000	0.2	227,943,000	0.9	184,960,000	430.3
	地 方 交 付 税	9,302,357,000	31.2	9,269,074,000	34.1	△ 33,283,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	5,124,000	0.0	5,093,000	0.0	△ 31,000	△ 0.6
	国 庫 支 出 金	3,847,248,187	12.9	3,063,899,935	11.3	△ 783,348,252	△ 20.4
	県 支 出 金	1,548,380,424	5.2	1,641,512,703	6.0	93,132,279	6.0
	市 債	1,909,922,000	6.4	1,393,193,000	5.1	△ 516,729,000	△ 27.1
小 計		18,294,420,920	61.3	17,355,968,958	63.8	△ 938,451,962	△ 5.1
合 計		29,782,026,173	100.0	27,197,290,802	100.0	△ 2,584,735,371	△ 8.7



次に、税外収入に係る収入未済額は、前年度に比べ853,398円増加の98,510,686円となっており、負担金及び貸付金元利収入の収入未済額が減少している。今後においては、更なる収入未済の解消に向けて努力していただきたい。

税 外 収 入 の 収 入 未 済 額 一 覧

(単位：円)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	0	0	0	0	0	0
負 担 金	195,430,761	194,775,850	0	654,911	922,566	△ 267,655
使 用 料	237,691,102	184,519,158	0	53,171,944	52,481,064	690,880
手 数 料	144,046,740	144,019,320	0	27,420	40,950	△ 13,530
貸付金元利収入	274,847,225	248,149,022	0	26,698,203	27,102,300	△ 404,097
雑 入	496,919,276	476,881,818	2,079,250	17,958,208	17,110,408	847,800
合 計				98,510,686	97,657,288	853,398

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

第5款 市 税

市税は、予算現額5,028,068,000円に対して調定額5,406,904,608円（107.5％）、収入済額5,284,349,888円（105.1％）で、調定額に対する収入割合は、97.7％（前年度97.8％）となり、収入済額は、前年度に比べ252,010,827円（4.6％）の減少となっており、決算総額に占める市税の比率は19.5％となっている。

税目別の収納状況をみると、市民税の収入済額は、個人市民税の所得割の減少などにより、前年度に比べ188,628,731円（7.5％）減少の2,322,116,430円で、調定額に対する収入割合は、98.2％（前年度98.4％）となっている。内訳は、個人市民税が176,896,388円（9.1％）減少の1,762,962,730円、法人市民税が11,732,343円（2.1％）減少の559,153,700円となっている。

次に、固定資産税の収入済額は、前年度に比べ63,129,860円（2.5％）減少の2,450,397,559円であり、調定額に対する収入割合は、97.1％（前年度97.2％）となっている。

軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ6,121,628円（3.0％）増加の212,013,261円であり、調定額に対する収入割合は、96.6％（前年度96.1％）となっている。

市たばこ税の収入済額は、前年度に比べ6,373,864円（2.1％）減少の299,822,638円となっている。

また、市税全体における収入未済額は、113,610,763円で、前年度に比べ1,623,079円（1.4％）減少しているものの、依然として多額となっている。

市 税 の 収 納 状 況

（単位：円、％）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	5	1,870,900,000	1,978,812,959	1,939,859,118	37,046,868	98.0	103.7	0.8
	6	1,708,200,000	1,802,061,196	1,762,962,730	37,547,909	97.8	103.2	△ 9.1
法人市民税	5	426,900,000	573,478,714	570,886,043	2,461,571	99.5	133.7	7.3
	6	401,989,000	562,061,971	559,153,700	2,818,271	99.5	139.1	△ 2.1
市 民 税	5	2,297,800,000	2,552,291,673	2,510,745,161	39,508,439	98.4	109.3	2.2
	6	2,110,189,000	2,364,123,167	2,322,116,430	40,366,180	98.2	110.0	△ 7.5
固 定 資 産 税	5	2,466,647,000	2,586,826,320	2,513,527,419	68,150,601	97.2	101.9	2.3
	6	2,429,405,000	2,523,427,601	2,450,397,559	66,325,742	97.1	100.9	△ 2.5
軽 自 動 車 税	5	202,876,000	214,341,635	205,891,633	7,574,802	96.1	101.5	1.3
	6	206,474,000	219,531,202	212,013,261	6,918,841	96.6	102.7	3.0
市たばこ税	5	273,000,000	306,196,502	306,196,502	0	100.0	112.2	△ 0.6
	6	282,000,000	299,822,638	299,822,638	0	100.0	106.3	△ 2.1
計	5	5,240,323,000	5,659,656,130	5,536,360,715	115,233,842	97.8	105.6	2.1
	6	5,028,068,000	5,406,904,608	5,284,349,888	113,610,763	97.7	105.1	△ 4.6

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額4,990,479,000円に対して、調定額は5,291,131,638円（106.0％）、収入済額は5,246,386,078円（105.1％）であり、調定額に対する収入割合は、99.2％（前年度99.2％）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて113,097円減少の1,239,151円であり、収入未済額は、前年度に比べて670,799円減少の43,506,409円となっている。

現年度課税分の収納状況

（単位：円、％）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	5	1,857,000,000	1,933,490,800	1,916,948,758	16,319,894	99.1	103.2	0.4
	6	1,695,000,000	1,764,606,900	1,749,219,440	15,328,009	99.1	103.2	△ 8.7
法人市民税	5	426,000,000	570,510,900	569,968,600	542,300	99.9	133.8	7.3
	6	401,000,000	559,611,700	558,247,200	1,364,500	99.8	139.2	△ 2.1
市 民 税	5	2,283,000,000	2,504,001,700	2,486,917,358	16,862,194	99.3	108.9	1.9
	6	2,096,000,000	2,324,218,600	2,307,466,640	16,692,509	99.3	110.1	△ 7.2
固 定 資 産 税	5	2,444,847,000	2,510,114,300	2,484,247,086	24,749,514	99.0	101.6	2.0
	6	2,408,305,000	2,455,107,100	2,429,537,400	24,396,000	99.0	100.9	△ 2.2
軽 自 動 車 税	5	200,676,000	205,494,500	202,916,600	2,565,500	98.7	101.1	0.9
	6	204,174,000	211,983,300	209,559,400	2,417,900	98.9	102.6	3.3
市たばこ税	5	273,000,000	306,196,502	306,196,502	0	100.0	112.2	△ 0.6
	6	282,000,000	299,822,638	299,822,638	0	100.0	106.3	△ 2.1
計	5	5,201,523,000	5,525,807,002	5,480,277,546	44,177,208	99.2	105.4	1.8
	6	4,990,479,000	5,291,131,638	5,246,386,078	43,506,409	99.2	105.1	△ 4.3

現年度課税分の不納欠損額

（単位：円）

税 目	年度	不納欠損額	対前年度増減額
個人市民税	5	222,148	△ 162,697
	6	59,451	
法人市民税	5	0	0
	6	0	
固定資産税	5	1,117,700	56,000
	6	1,173,700	
軽自動車税	5	12,400	△ 6,400
	6	6,000	
計	5	1,352,248	△ 113,097
	6	1,239,151	

注）市たばこ税は、不納欠損額はない。

滞納繰越分については、予算現額37,589,000円に対して、調定額は115,772,970円（308.0％）、収入済額は37,963,810円（101.0％）であり、調定額に対する収入割合は、32.8％（前年度41.9％）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて995,481円増加の7,704,806円となり、収入未済額は、前年度と比べ952,280円減少した70,104,354円となっている。

滞 納 繰 越 分 の 収 納 状 況

（単位：円、％）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	5	13,900,000	45,322,159	22,910,360	1,684,825	50.6	3.7
	6	13,200,000	37,454,296	13,743,290	1,491,106	36.7	4.0
法人市民税	5	900,000	2,967,814	917,443	131,100	30.9	4.4
	6	989,000	2,450,271	906,500	90,000	37.0	3.7
市 民 税	5	14,800,000	48,289,973	23,827,803	1,815,925	49.3	3.8
	6	14,189,000	39,904,567	14,649,790	1,581,106	36.7	4.0
固 定 資 産 税	5	21,800,000	76,712,020	29,280,333	4,030,600	38.2	5.3
	6	21,100,000	68,320,501	20,860,159	5,530,600	30.5	8.1
軽 自 動 車 税	5	2,200,000	8,847,135	2,975,033	862,800	33.6	9.8
	6	2,300,000	7,547,902	2,453,861	593,100	32.5	7.9
市たばこ税	5	0	0	0	0	—	—
	6	0	0	0	0	—	—
計	5	38,800,000	133,849,128	56,083,169	6,709,325	41.9	5.0
	6	37,589,000	115,772,970	37,963,810	7,704,806	32.8	6.7

滞 納 繰 越 分 の 収 入 未 済 額

（単位：円）

税 目	年度	収入未済額	対前年度増減額
個人市民税	5	20,726,974	1,492,926
	6	22,219,900	
法人市民税	5	1,919,271	△ 465,500
	6	1,453,771	
市 民 税	5	22,646,245	1,027,426
	6	23,673,671	
固 定 資 産 税	5	43,401,087	△ 1,471,345
	6	41,929,742	
軽 自 動 車 税	5	5,009,302	△ 508,361
	6	4,500,941	
計	5	71,056,634	△ 952,280
	6	70,104,354	

注）市たばこ税は、収入未済額はない。

第 10 款 地方譲与税

当年度の収入済額は240,112,000円で、決算総額に占める比率は0.9%となっている。これは、前年度と比べると3,190,000円（1.3%）増加している。

税目別では、地方揮発油譲与税で886,000円（1.6%）減少、自動車重量譲与税で213,000円（0.1%）減少しているものの、森林環境譲与税で4,289,000円（25.7%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

税 目		年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	C の 増減率
	地方揮発油 譲与税	5	60,000,000	54,857,000	54,857,000	0	91.4	91.4	0.3
		6	60,000,000	53,971,000	53,971,000	0	90.0	90.0	△ 1.6
	自動車重量 譲与税	5	160,000,000	165,383,000	165,383,000	0	103.4	103.4	1.0
		6	160,000,000	165,170,000	165,170,000	0	103.2	103.2	△ 0.1
	森林環境 譲与税	5	16,682,000	16,682,000	16,682,000	0	100.0	100.0	0.0
		6	20,474,000	20,971,000	20,971,000	0	102.4	102.4	25.7
	地方譲与税	5	236,682,000	236,922,000	236,922,000	0	100.1	100.1	0.8
		6	240,474,000	240,112,000	240,112,000	0	99.8	99.8	1.3

第 15 款 利子割交付金

当年度の収入済額は4,471,000円で、決算総額に占める比率は0.02%となっている。これは、前年度と比べると1,666,000円（59.4%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	6,000,000	2,805,000	2,805,000	0	46.8	46.8	△ 24.9
6	6,000,000	4,471,000	4,471,000	0	74.5	74.5	59.4

第 16 款 配当割交付金

当年度の収入済額は59,111,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これは、前年度と比べると17,038,000円（40.5%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	30,000,000	42,073,000	42,073,000	0	140.2	140.2	13.2
6	30,000,000	59,111,000	59,111,000	0	197.0	197.0	40.5

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は76,875,000円で、決算総額に占める比率は0.3%となっている。これは、前年度と比べると34,918,000円（83.2%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	20,000,000	41,957,000	41,957,000	0	209.8	209.8	66.2
6	50,000,000	76,875,000	76,875,000	0	153.8	153.8	83.2

第 18 款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は1,201,607,000円で、決算総額に占める比率は4.4%となっている。これは、前年度と比べると52,568,000円（4.6%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	1,100,000,000	1,149,039,000	1,149,039,000	0	104.5	104.5	△ 0.9
6	1,200,000,000	1,201,607,000	1,201,607,000	0	100.1	100.1	4.6

第 19 款 法人事業税交付金

当年度の収入済額は103,345,000円で、決算総額に占める比率は0.4%となっている。これは、前年度と比べると8,695,000円（9.2%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	80,000,000	94,650,000	94,650,000	0	118.3	118.3	2.0
6	90,000,000	103,345,000	103,345,000	0	114.8	114.8	9.2

第 2 5 款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は36,538,320円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは、前年度と比べると1,699,075円（4.4%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	35,000,000	38,237,395	38,237,395	0	109.2	109.2	2.8
6	35,000,000	36,538,320	36,538,320	0	104.4	104.4	△ 4.4

第 3 1 款 環境性能割交付金

当年度の収入済額は33,194,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは、前年度と比べると3,454,000円（11.6%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	30,000,000	29,740,000	29,740,000	0	99.1	99.1	20.1
6	30,000,000	33,194,000	33,194,000	0	110.6	110.6	11.6

第 3 3 款 地方特例交付金

当年度の収入済額は227,943,000円で、決算総額に占める比率は0.9%となっている。これは、前年度と比べると184,960,000円（430.3%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	40,313,000	42,983,000	42,983,000	0	106.6	106.6	5.4
6	229,649,000	227,943,000	227,943,000	0	99.3	99.3	430.3

第 3 5 款 地方交付税

当年度の収入済額は9,269,074,000円で、決算総額に占める比率は34.1%となっている。これは、前年度と比べると33,283,000円（0.4%）減少している。内訳は、普通交付税が8,414,234,000円で、前年度に比べ59,780,000円（0.7%）減少し、特別交付税が854,840,000円で、前年度に比べ26,497,000円（3.2%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	9,074,014,000	9,302,357,000	9,302,357,000	0	102.5	102.5	△ 0.9
6	9,014,234,000	9,269,074,000	9,269,074,000	0	102.8	102.8	△ 0.4

第 4 0 款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は5,093,000円で、決算総額に占める比率は0.02%となっている。これは、前年度と比べると31,000円（0.6%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	6,500,000	5,124,000	5,124,000	0	78.8	78.8	△ 12.2
6	5,500,000	5,093,000	5,093,000	0	92.6	92.6	△ 0.6

第 4 5 款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は194,775,850円で、決算総額に占める比率は0.7%となっている。これは、前年度と比べると29,811,808円（13.3%）減少している。これらの主な減少理由は保健体育費負担金が27,218,035円（24.0%）減少し、児童福祉費負担金が3,920,770円（5.7%）減少したことなどによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で26,000円、教育費負担金で628,911円（全て給食費）合わせて654,911円の収入未済額が発生している。負担の公平性を損なわないためにも、債権管理室と連携した対応が引き続き必要である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の 増減率
5	228,469,000	225,510,224	224,587,658	0	922,566	98.7	98.3	△ 19.6
6	196,232,000	195,430,761	194,775,850	0	654,911	99.6	99.3	△ 13.3

第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は328,538,478円で、決算総額に占める比率は1.2%となっている。これは、前年度と比べると1,518,841円（0.5%）減少している。

また、総務使用料のCATV使用料2,018,000円、土木使用料の住宅使用料50,265,400円等合わせて53,199,364円の収入未済額が発生しており、市営住宅使用料の収入未済額については、前年度に比べ469,700円（0.9%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
5	349,019,000	398,183,860	330,057,319	15,604,527	52,522,014	114.1	94.6	△ 3.5
6	345,902,000	381,737,842	328,538,478	0	53,199,364	110.4	95.0	△ 0.5

使用料及び手数料の収入状況は前年度に比べると、使用料では、社会教育施設使用料が1,346,334円（34.3%）、保健衛生施設使用料869,000円（5.0%）、保健体育施設使用料717,030円（8.2%）などが増加したことにより、全体としては509,488円（0.3%）増加している。

また、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料1,654,970円（8.1%）、塵芥し尿収集手数料415,239円（0.4%）などが減少したことにより、全体としては2,028,329円（1.4%）減少している。

使用料及び手数料の収入状況

（単位：円、%）

区 分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との 比較増減率
使用料	総務使用料	8,102,000	8,600,563	8,837,088	△ 2.7
	民生使用料	52,360,000	40,292,372	41,109,078	△ 2.0
	衛生使用料	17,237,000	18,676,748	19,028,583	△ 1.8
	農林水産業使用料	1,428,000	2,169,204	2,002,154	8.3
	商工使用料	1,414,000	1,376,037	1,431,494	△ 3.9
	土木使用料	107,372,000	98,616,781	98,803,568	△ 0.2
	教育使用料	13,784,000	14,787,453	12,797,705	15.5
	小 計	201,697,000	184,519,158	184,009,670	0.3
手数料	総務手数料	19,954,000	22,576,360	24,136,440	△ 6.5
	衛生手数料	123,719,000	121,105,460	121,435,509	△ 0.3
	農林水産手数料	125,000	90,500	43,000	110.5
	土木手数料	407,000	247,000	432,700	△ 42.9
	小 計	144,205,000	144,019,320	146,047,649	△ 1.4
合 計		345,902,000	328,538,478	330,057,319	△ 0.5

第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は3,063,899,935円で、決算総額に占める比率は11.3%となっている。これは、前年度と比べると783,348,252円（20.4%）減少している。

これらの主な減少理由は、長尾小学校改築事業に係る公立学校施設整備負担金が皆減したことなどにより、国庫負担金が86,392,524円（4.1%）減少、また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減、学校施設環境改善交付金などが減少したことにより、国庫補助金が696,771,281円（40.4%）減少したものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
5	4,170,652,000	3,847,248,187	3,847,248,187	0	92.2	92.2	6.1
6	3,489,202,000	3,063,899,935	3,063,899,935	0	87.8	87.8	△ 20.4

第60款 県支出金

当年度の収入済額は1,641,512,703円で、決算総額に占める比率は6.0%となっている。これは、前年度と比べると93,132,279円（6.0%）増加している。

これらの主な増加理由は、前年度と比べると選挙費委託金により県委託金が13,548,175円（11.8%）増加、県負担金が62,138,880円（6.6%）増加、また、児童福祉費補助金などの県補助金が17,445,224円（3.6%）増加したことによるものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
5	1,596,737,000	1,548,380,424	1,548,380,424	0	97.0	97.0	4.1
6	1,696,505,000	1,641,512,703	1,641,512,703	0	96.8	96.8	6.0

第65款 財産収入

当年度の収入済額は88,970,817円で、決算総額に占める比率は0.3%となっている。これは、前年度と比べると5,941,521円（6.3%）減少している。

これらの減少理由としては、前年度と比べると財産運用収入が427,599円（0.5%）増加したものの、財産売却収入が6,369,120円（57.2%）減少したことによるものである。

なお、収入未済額は物品貸付収入である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
5	85,726,000	95,035,098	94,912,338	122,760	110.9	110.7	△ 13.3
6	85,864,000	89,127,237	88,970,817	156,420	103.8	103.6	△ 6.3

第70款 寄附金

当年度の収入済額は指定寄附金の712,855,975円で、決算総額に占める比率は2.6%となっている。これは、前年度と比べると35,519,082円（5.2%）増加している。

なお、指定寄付金の内訳は、まちづくり寄付金685,405,975円、企業版ふるさと納税寄付金27,450,000円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	720,000,000	677,336,893	677,336,893	0	94.1	94.1	40.1
6	738,400,000	712,855,975	712,855,975	0	96.5	96.5	5.2

第75款 繰入金

当年度の収入済額は1,849,976,503円で、決算総額に占める比率は6.8%となっている。これは、前年度と比べると959,051,091円（34.1%）減少している。

これらの主な減少理由は、前年度に比べ特別会計繰入金が8,301,308円（10.5%）、振興基金繰入金や教育文化振興基金繰入金などの基金繰入金が950,749,783円（34.8%）減少したことによるものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	3,783,388,000	2,809,027,594	2,809,027,594	0	74.2	74.2	66.1
6	2,514,030,000	1,849,976,503	1,849,976,503	0	73.6	73.6	△ 34.1

第80款 繰越金

当年度の収入済額は648,420,438円で、決算総額に占める比率は2.4%となっている。これは、前年度と比べると132,942,626円（17.0%）減少している。

なお、繰越明許費に伴う充当財源が145,519,000円あるため、実質黒字額は502,901,438円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
5	781,363,000	781,363,064	65,311,000	716,052,064	100.0	8.4	△ 28.9
6	648,420,000	648,420,438	145,519,000	502,901,438	100.0	22.4	△ 29.8

第 8 5 款 諸収入

当年度の収入済額は733,433,895円で、決算総額に占める比率は2.7%となっている。これは、前年度と比べると300,525,777円（29.1%）減少している。

これらの主な減少理由は、雑入においてデジタル基盤改良支援補助金の皆増などにより前年度に比べ141,348,992円（42.1%）増加したものの、貸付金元利収入が441,644,320円（64.0%）減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金が14,015,480円、宅地取得資金貸付金償還金が9,189,565円、災害援護資金貸付金償還金が1,815,273円、奨学金貸付金返還金が1,677,885円の収入未済額がある。収入未済額については、今後も債権管理室と連携し、継続的に納入者に働きかけ、なお一層、整理解消に努めることが望まれる。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の 増減率
5	952,208,000	1,082,556,407	1,033,959,672	4,384,027	44,212,708	113.7	108.6	28.0
6	688,459,000	780,169,556	733,433,895	2,079,250	44,656,411	113.3	106.5	△ 29.1

第 9 0 款 市債

当年度の収入済額は1,393,193,000円で、決算総額に占める比率は5.1%となっている。これは、前年度と比べると516,729,000円（27.1%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
5	2,272,600,000	1,909,922,000	1,909,922,000	0	84.0	84.0	39.3
6	1,872,600,000	1,393,193,000	1,393,193,000	0	74.4	74.4	△ 27.1

市債の発行状況は、前年度に比べ増加しているが、当年度末の市債残高は、一般会計で前年度末を19億969万円下回り、155億7,001万円となった。

これらの主な減少要因は、土木債の道路橋梁整備債9,800万円（20.2%）や河川整備債7,330万円（80.6%）、教育債の小学校整備債5億8,940万円（86.5%）、商工債の観光施設整備債6,900万円（72.0%）などの減少によるものである。

今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや効率的な事業実施を通じて、より一層の財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営に努められたい。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前年度発行額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	133,700,000	118,600,000	0	118,600,000
民 生 債	64,100,000	53,800,000	0	53,800,000
衛 生 債	310,800,000	254,900,000	58,900,000	196,000,000
農林水産業債	102,700,000	84,500,000	85,200,000	△ 700,000
商 工 債	28,400,000	26,800,000	132,800,000	△ 106,000,000
土 木 債	637,700,000	459,100,000	672,900,000	△ 213,800,000
消 防 債	135,800,000	39,200,000	60,500,000	△ 21,300,000
教 育 債	418,900,000	315,800,000	810,500,000	△ 494,700,000
災 害 復 旧 債	0	0	0	0
減 収 補 填 債	—	—	—	0
臨時財政対策債	40,500,000	40,493,000	89,122,000	△ 48,629,000
合 計	1,872,600,000	1,393,193,000	1,909,922,000	△ 516,729,000

(2) 【歳 出】

当年度の歳出決算状況は、予算現額28,234,539,000円に対し、支出済額26,682,540,501円、翌年度繰越額814,762,000円、不用額737,236,499円となっている。

支出済額は、前年度に比べ2,451,065,234円（8.4％）減少しており、予算現額に対して94.5％の執行率である。これは、民生費が291,785,173円（3.5％）、総務費が182,487,069円（6.1％）増加しているものの、教育費が2,324,306,926円（43.8％）、商工費が255,009,085円（34.2％）減少したことによるものである。

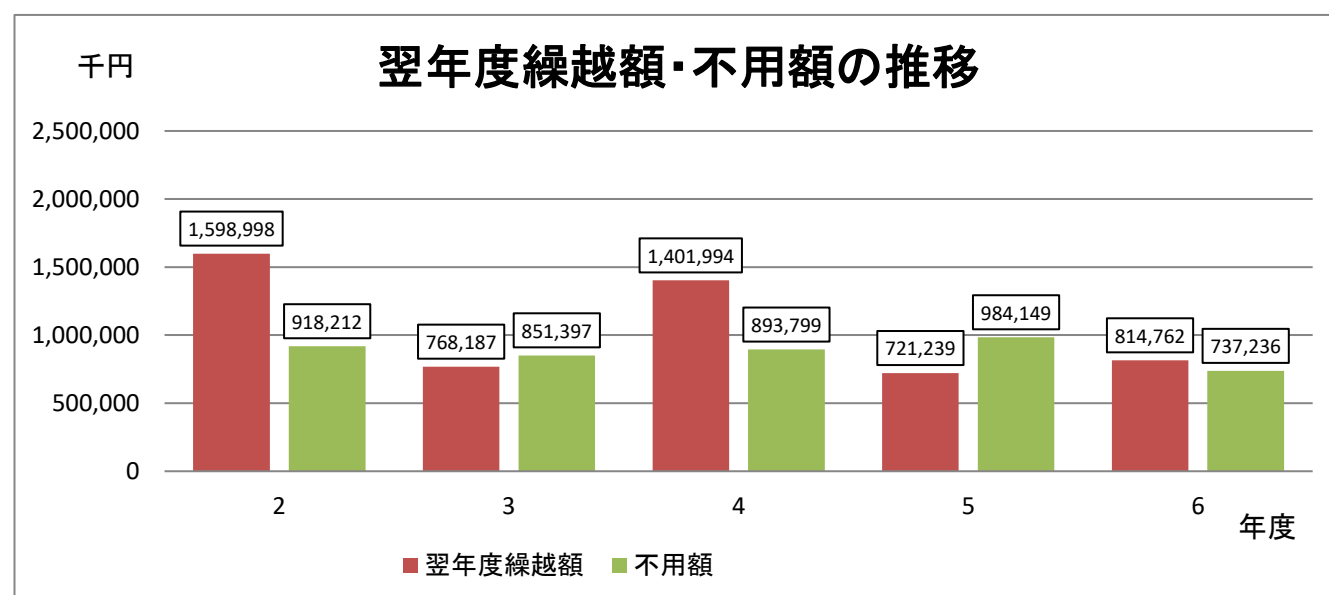
また、翌年度繰越額は、前年度に比べて93,523,000円（13.0％）の増加となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、志度音楽ホール天井耐震等改修事業121,620,000円、道路橋梁新設改良事業84,477,000円、子育て応援特別給付金支給事業82,409,000円、旧大串児童館改修事業71,314,000円、物価高騰緊急支援給付金支給事業69,462,000円、消防屯所整備事業58,424,000円などの合計814,762,000円である。

次に、当年度の不用額は、737,236,499円で前年度に比べ246,912,766円（25.1％）減少している。不用額の主なものは、民生費で238,089,929円、総務費で132,444,290円、教育費で106,548,172円で、予算現額に占める比率は2.6％と前年度に比べて、0.6ポイント減少している。

歳出年度比較

(単位：円、％)

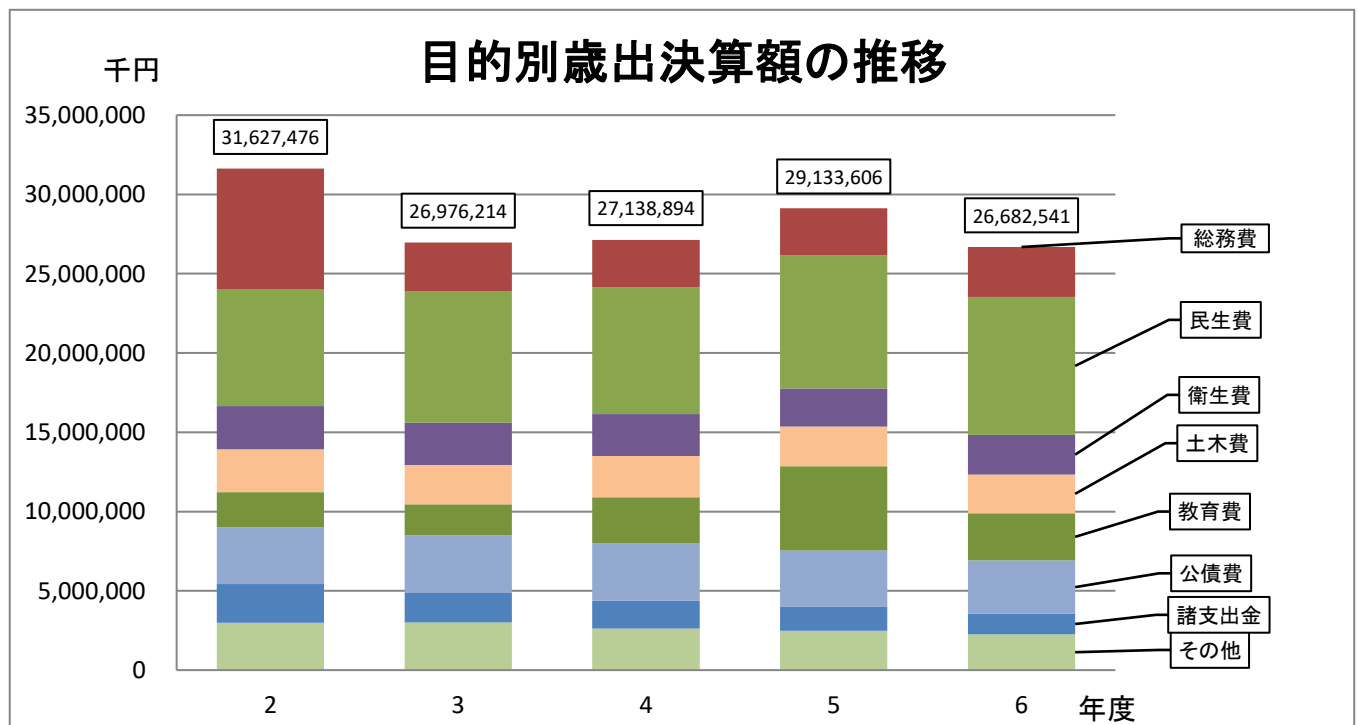
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
4	29,434,687,000	27,138,894,299	1,401,994,000	893,798,701	92.2	4.8	0.6
5	30,838,994,000	29,133,605,735	721,239,000	984,149,265	94.5	2.3	7.4
6	28,234,539,000	26,682,540,501	814,762,000	737,236,499	94.5	2.9	△ 8.4



目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	222,142,862	0.8	222,904,454	0.8	761,592	0.3
総 務 費	2,968,380,641	10.2	3,150,867,710	11.8	182,487,069	6.1
民 生 費	8,401,620,898	28.8	8,693,406,071	32.6	291,785,173	3.5
衛 生 費	2,409,314,420	8.3	2,497,891,526	9.4	88,577,106	3.7
労 働 費	4,996,618	0.0	5,961,100	0.0	964,482	19.3
農 林 水 産 業 費	594,781,410	2.0	662,763,182	2.5	67,981,772	11.4
商 工 費	744,963,649	2.6	489,954,564	1.8	△ 255,009,085	△ 34.2
土 木 費	2,506,721,715	8.6	2,444,358,573	9.2	△ 62,363,142	△ 2.5
消 防 費	885,317,204	3.0	877,140,174	3.3	△ 8,177,030	△ 0.9
教 育 費	5,307,424,754	18.2	2,983,117,828	11.2	△ 2,324,306,926	△ 43.8
災 害 復 旧 費	21,870,797	0.1	0	0.0	△ 21,870,797	△ 100.0
公 債 費	3,533,712,899	12.1	3,357,762,840	12.6	△ 175,950,059	△ 5.0
諸 支 出 金	1,532,357,868	5.3	1,296,412,479	4.8	△ 235,945,389	△ 15.4
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	29,133,605,735	100.0	26,682,540,501	100.0	△ 2,451,065,234	△ 8.4



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 議会費

当年度の支出済額は222,904,454円で、決算総額に占める比率は0.8%となっている。これは、前年度と比べると761,592円（0.3%）増加している。

これらの主な増加理由は、会議録作成に係る委託料によるものである。

不用額は3,750,546円で、主なものは、負担金、補助金及び交付金1,704,047円、旅費558,440円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
5	227,661,000	222,142,862	0	5,518,138	97.6	97.6	1.5
6	226,655,000	222,904,454	0	3,750,546	98.3	98.3	0.3

第10款 総務費

当年度の支出済額は3,150,867,710円で、決算総額に占める比率は11.8%となっている。これは、前年度と比べると182,487,069円（6.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、第3次さぬき市男女共同参画プラン策定完了などにより企画費で233,111,497円（73.3%）減少したものの、自治体情報システムの標準化・共通化システム改修などにより電子計算費が202,529,005円（55.4%）、電子入札導入システム改修や公共施設一括LED化などにより財産管理費が126,119,222円（95.2%）、財務会計システムの更新などにより財政管理費が59,395,655円（683.5%）増加したことによるものである。

不用額は132,444,290円で、一般管理費58,436,632円、企画費27,802,127円などによるものである。

行政手続きにおいては、住民票の写しなどを取得できる交付システムが本庁及び寒川庁舎に導入されており、今後もデジタル化の推進を期待するものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
5	3,216,287,000	2,968,380,641	79,025,000	168,881,359	92.3	94.6	△ 0.8
6	3,293,667,000	3,150,867,710	10,355,000	132,444,290	95.7	96.0	6.1

第15款 民生費

当年度の支出済額は8,693,406,071円で、決算総額に占める比率は32.6%となっている。これは、前年度と比べると291,785,173円（3.5%）増加している。

これらの主な増加理由としては、児童福祉総務費が142,261,540円（18.5%）減少したものの、障害者自立支援給付費などの障害者福祉費が110,432,586円（7.4%）、定額減税補足給付金支給事業などの社会福祉総務費が98,289,811円（7.5%）増加したことなどによるものである。

不用額は238,089,929円で、障害者福祉費46,730,945円、社会福祉総務費37,784,885円などである。

今後においても、次の世代を担う子どもたちの支援をはじめ、高齢者や障害者等、社会的弱者といわれる方々を中心とした福祉施策を着実に推進し、市民にとって安全、安心、快適に暮らせるまちづくりの実現に向けた予算の執行を望むものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
5	8,810,951,000	8,401,620,898	195,521,000	213,809,102	95.4	97.5	5.0
6	9,096,012,000	8,693,406,071	164,516,000	238,089,929	95.6	97.3	3.5

第20款 衛生費

当年度の支出済額は2,497,891,526円で、決算総額に占める比率は9.4%となっている。これは、前年度と比べると88,577,106円（3.7%）増加している。

これらの主な増加理由は、予防費で116,782,453円（28.6%）、保健衛生総務費で13,379,032円（2.5%）減少しているものの、予防接種委託料などの減少によりし尿処理費で133,042,974円（147.6%）、上水道施設費で70,436,000円（1.2%）増加したことによるものである。

不用額は86,293,474円で、主なものは、予防費59,086,446円、保健衛生総務費10,241,335円、環境衛生費6,891,634円である。

衛生費は、健康づくりや塵芥処理など市民生活に直結した事業が多く、市民の健康の維持増進や環境問題に的確に対応する観点からも、安心して暮らせるまちづくり事業の推進を望むものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
5	2,552,333,000	2,409,314,420	83,789,000	59,229,580	94.4	97.6	△ 8.9
6	2,631,696,000	2,497,891,526	47,511,000	86,293,474	94.9	96.7	3.7

第 25 款 労働費

当年度の支出済額は5,961,100円で、決算総額に占める比率は0.02%となっている。これは、需用費や職員手当等の増加により、前年度と比べると964,482円（19.3%）増加している。

不用額は141,900円で、主なものは、需用費で58,274円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
5	5,114,000	4,996,618	0	117,382	97.7	97.7	7.5
6	6,103,000	5,961,100	0	141,900	97.7	97.7	19.3

第 30 款 農林水産業費

当年度の支出済額は662,763,182円で、決算総額に占める比率は2.5%となっている。これは、前年度と比べると67,981,772円（11.4%）増加している。

これらの主な増加理由としては、県施行及び改良区施行事業の減少により治山林道建設費で21,932,469円（50.4%）、土地改良費で10,505,699円（5.7%）減少したものの、漁港浚渫工事などに伴い漁港建設費で63,068,500円（200.9%）、農業農村施設費で31,921,282円（108.9%）、農業総務費で8,271,299円（10.3%）増加したことによるものである。

不用額は22,720,818円で、主なものは、農業振興費8,590,910円、土地改良費4,987,774円である。

農林水産業の従事者減少と高齢化が進むなか、担い手の育成と確保に向けた取り組みが求められている。そのための環境整備として、第1次産業各種の生産基盤の整備に向けた施策の推進が望まれる。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
5	675,446,000	594,781,410	59,649,000	21,015,590	88.1	96.6	3.9
6	709,873,000	662,763,182	24,389,000	22,720,818	93.4	96.7	11.4

第35款 商工費

当年度の支出済額は489,954,564円で、決算総額に占める比率は1.8%となっている。これは、前年度と比べると255,009,085円（34.2%）減少している。

これらの主な減少理由は、企業立地促進助成金の減などにより商工業振興費で147,768,490円（61.5%）、大串半島活性化事業などの観光費で127,773,667円（34.3%）減少したことなどによるものである。

不用額は16,294,436円で、主なものは、観光費で9,027,928円である。

物価高騰等により依然として社会経済情勢は不確定な状況であるが、地域での雇用の場の確保を図る施策を積極的に推進されることを望むものである。また、一般社団法人さぬき市観光協会と連携し、効果的な情報発信に努め、地域が潤う観光振興に官民挙げて取り組まれない。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
5	801,670,000	744,963,649	42,457,000	14,249,351	92.9	98.1	△ 1.8
6	581,563,000	489,954,564	75,314,000	16,294,436	84.2	96.8	△ 34.2

第40款 土木費

当年度の支出済額は2,444,358,573円で、決算総額に占める比率は9.2%となっている。これは、前年度と比べると62,363,142円（2.5%）減少している。

これらの主な減少理由は、下水道整備費の繰出金などで下水道整備費が180,000,000円（15.5%）増加したものの、都市計画図電子化業務の終了やJR志度駅エレベーター改修工事の終了などにより、都市計画総務費が115,160,224円（52.0%）、ポンプ場施設修繕などによる河川総務費が37,794,967円（28.9%）減少したことなどによるものである。

不用額は44,657,427円で、主なものは、道路橋梁新設改良費で11,225,036円、都市計画総務費で9,925,924円である。

市民生活に即座に影響する道路橋梁については、優先度の高いものから計画的に整備していただきたい。なお、市営住宅については、718戸の管理を行い、長尾A団地では、長寿命化計画に基づき、外壁改修工事を実施した。また、老朽化の激しい西内間団地の1棟2戸の除却工事、山王団地の自動火災報知設備の改修工事を実施している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
5	2,808,942,000	2,506,721,715	36,602,000	265,618,285	89.2	90.4	△ 3.4
6	2,674,564,000	2,444,358,573	185,548,000	44,657,427	91.4	98.2	△ 2.5

第45款 消防費

当年度の支出済額は877,140,174円で、決算総額に占める比率は3.3%となっている。これは、前年度と比べると8,177,030円（0.9%）減少している。

これらの主な減少理由は、大川広域消防本部運営等負担金の増額などにより非常備消防費が8,889,368円（1.1%）増加したものの、備品購入費などによる消防施設費が25,994,442円（56.3%）、減少したことによるものである。

不用額は17,472,826円で、主なものは、非常備消防費で7,729,349円である。

近い将来に発生が予想されている大規模地震や津波、また、地球温暖化の影響による様々な災害等から市民の生命を守ることは喫緊の課題であり、災害時に備えた備品整備や緊急時の情報伝達体制の構築などに取り組むことが望まれる。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
5	908,601,000	885,317,204	0	23,283,796	97.4	97.4	△ 16.8
6	989,199,000	877,140,174	94,586,000	17,472,826	88.7	98.0	△ 0.9

第50款 教育費

当年度の支出済額は2,983,117,828円で、決算総額に占める比率は11.2%となっている。これは、前年度と比べると2,324,306,926円（43.8%）減少している。

これらの主な減少理由は、文化振興費で207,617,823円（94.9%）、社会教育総務費で62,038,362円（56.8%）増加したものの、長尾小学校新校舎棟の完成に伴い小学校費の学校建設費で1,553,116,806円（608.4%）、志度・長尾公民館の新築工事の完成により公民館費で1,170,131,663円（93.8%）、また、細川林谷記念館の建設完成に伴い文化財保護費で28,332,829円（30.4%）減少したことによるものである。

不用額は、106,548,172円であり、主なものは、学校教育総務費で15,401,334円、小学校費で13,338,003円である。

次世代を担う健全な子供たちの育成のための施策の推進が最大の課題である。ICTを活用した学校教育の情報化の推進など、教育水準の維持向上のための環境づくりの整備を進めていただきたい。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
5	5,673,503,000	5,307,424,754	224,196,000	141,882,246	93.5	97.4	82.9
6	3,302,209,000	2,983,117,828	212,543,000	106,548,172	90.3	96.6	△ 43.8

第60款 公債費

当年度の支出済額は3,357,762,840円で、決算総額に占める比率は12.6%となっている。これは、前年度と比べると175,950,059円（5.0%）減少している。

不用額は257,160円で、主なものは、利子で255,589円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C) / (A-C)	B-Cの 増減率
5	3,534,032,000	3,533,712,899	0	319,101	100.0	100.0	△ 2.5
6	3,358,020,000	3,357,762,840	0	257,160	100.0	100.0	△ 5.0

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ171,881,947円（4.9％）の減少となっており、利子については、4,106,002円（7.0％）の減少となっている。

今後もあり利子への借換えや繰上償還等により、財政健全化の継続及び向上に向けた取組を実施するとともに、将来負担に備えた財源確保が重要である。

長 期 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

前年度比較

(単位：円、％)

年度	借 入 額 A	償 還 額			前年度増減率		
		元 金 B	うち繰上償還額 C	利 子 D	B-借換え債	B-借換え債-C	D
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4
27	2,265,000,000	3,129,168,035	8,180,546	241,759,361	△ 9.7	△ 6.7	△ 14.1
28	2,368,300,000	2,946,356,749	0	201,214,401	△ 5.8	△ 5.6	△ 16.8
29	4,177,831,000	3,002,385,372	0	166,961,896	1.9	1.9	△ 17.0
30	4,426,800,000	3,243,874,343	0	142,823,365	8.0	8.0	△ 14.5
元	1,767,960,000	3,447,308,589	0	126,779,573	6.3	6.3	△ 11.2
2	1,916,182,000	3,461,852,802	0	104,000,819	0.4	0.4	△ 18.0
3	1,854,531,000	3,548,329,064	0	83,505,281	2.5	2.5	△ 19.7
4	1,371,183,000	3,555,518,577	0	68,016,440	0.2	0.2	△ 18.5
5	1,909,922,000	3,474,763,376	193,334	58,741,743	△ 2.3	△ 2.3	△ 13.6
6	1,393,193,000	3,302,881,429	1,300,000	54,635,741	△ 4.9	△ 5.0	△ 7.0

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載している。

第65款 諸支出金

当年度の支出済額は1,296,412,479円で、決算総額に占める比率は4.8%となっている。これは、前年度と比べると235,945,389円（15.4%）減少している。

これらの減少理由は、基金費のうち積立金が増加したことによるものである。

なお、不用額は32,618,521円で、主なものは、基金費で32,161,572円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
5	1,574,476,000	1,532,357,868	0	42,118,132	97.3	97.3	△ 12.5
6	1,329,031,000	1,296,412,479	0	32,618,521	97.5	97.5	△ 15.4

第99款 予備費

当年度の予備費の当初予算額は50,000,000円であり、そのうち、民生費へ2,897,000円、農林水産業費へ2,505,000円、商工費へ4,100,000円、教育費へ4,567,000円をそれぞれ充用している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	当初予算額（充用前予算額）	充用した額	予算現額（充用後予算残額）	充用率
5	50,000,000	23,014,000	26,986,000	46.0
6	50,000,000	14,069,000	35,931,000	28.1

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

当年度の特別会計は、建設残土処分場事業特別会計が廃止され、前年度に比べて1会計減の8会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ192,537,214円(1.5%)減少の13,001,330,965円となり、歳出は、59,760,330円(0.5%)減少の12,655,484,726円となっている。各会計別にみると、介護保険事業特別会計ほか4会計の単年度収支が赤字となったが、国民健康保険事業特別会計ほか2会計が黒字となっている。単年度収支の合計は、前年度に比べ41,543,007円増加している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算収支

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実 質 収 支 A - B - C	単年度収支
	歳 入 A	歳 出 B			
①国民健康保険	5,245,771,278	5,089,802,338	0	155,968,940	65,480,457
②後期高齢	979,838,230	979,551,003	0	287,227	△ 933,203
③介護保険	6,484,555,984	6,345,906,486	0	138,649,498	△ 122,428,281
④介護サービス	56,464,064	30,641,319	0	25,822,745	△ 91,439
⑤多和診療所	10,756,020	10,217,131	0	538,889	55,104
⑥津田診療所	118,369,672	114,464,700	0	3,904,972	△ 10,178,136
⑦観光事業	23,114,584	23,004,434	0	110,150	△ 87,386
⑧共通商品券	82,461,133	61,897,315	0	20,563,818	515,000
6 年 度 合 計	13,001,330,965	12,655,484,726	0	345,846,239	△ 67,667,884
5 年 度 合 計	13,193,868,179	12,715,245,056	65,109,000	413,514,123	△ 109,210,891
増 減	△ 192,537,214	△ 59,760,330	△ 65,109,000	△ 67,667,884	41,543,007

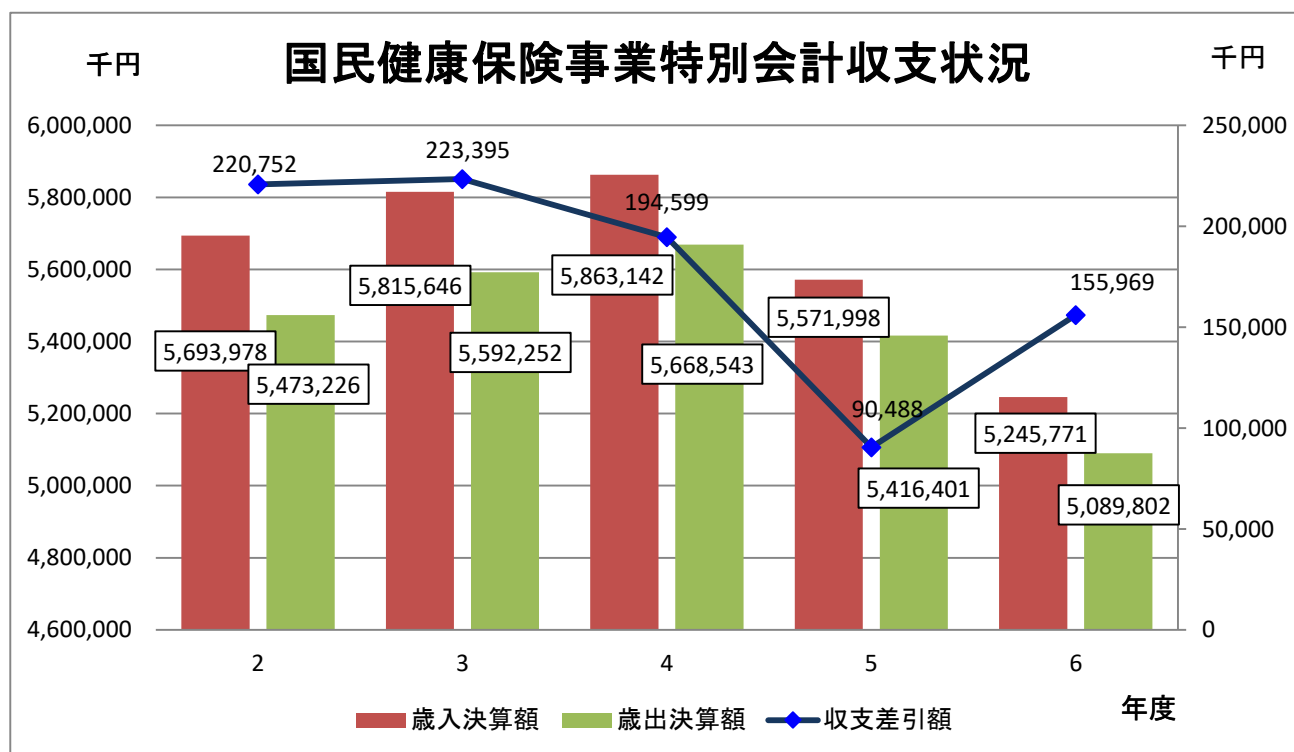
(1) さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ326,227,181円（5.9%）減少の5,245,771,278円、歳出は326,598,638円（6.0%）減少の5,089,802,338円であり、実質収支は155,968,940円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
4	5,863,141,519	0.8	5,668,542,669	1.4	0	194,598,850	△ 12.9
5	5,571,998,459	△ 5.0	5,416,400,976	△ 4.4	65,109,000	90,488,483	△ 53.5
6	5,245,771,278	△ 5.9	5,089,802,338	△ 6.0	0	155,968,940	72.4



【歳 入】

当年度の収入済額5,245,771,278円は、前年度に比べて326,227,181円減少しており、主な減少理由は、保険給付費交付金のうち普通交付金の減少により、県支出金が250,922,228円減少、また、国民健康保険税が44,168,678円、繰越金が39,001,367円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、県支出金が74.3%、国民健康保険税が14.0%、繰入金が8.3%、繰越金が3.0%を占めている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ2,269,187円（43.4%）減少の2,955,550円となっており、収入未済額は、前年度に比べ2,886,808円（3.5%）増加の85,286,290円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は89.2%で、前年度より0.7ポイント減少しており、不能欠損率は0.4%で、前年度より0.2ポイント減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	716,873,000	820,252,882	732,011,042	2,955,550	85,286,290
使用料及び手数料	370,000	366,100	366,100	0	0
国庫支出金	5,776,000	5,769,000	5,769,000	0	0
県支出金	3,990,912,000	3,897,638,107	3,897,638,107	0	0
財産収入	1,369,000	1,368,975	1,368,975	0	0
繰入金	474,638,000	437,742,957	437,742,957	0	0
繰越金	91,892,000	155,597,483	155,597,483	0	0
諸収入	15,266,000	41,823,901	15,277,614	0	26,546,287
合 計	5,297,096,000	5,360,559,405	5,245,771,278	2,955,550	111,832,577

【歳 出】

当年度の支出済額5,089,802,338円は、前年度に比べ326,598,638円減少しており、主な減少理由は、一般会計繰出金の増加に伴い諸支出金が55,634,348円増加しているものの、療養諸費の減少に伴い保険給付費が323,756,367円、国民健康保険事業費納付金が65,516,498円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が74.0%、国民健康保険事業費納付金が22.6%を占めている。不用額は207,293,662円で、保険給付費が72.5%を占めている。

国民健康保険税は、国保事業の根幹を成すものであり、徴収率の改善に向け、更に取り組まれない。また、負担の公平性を図るためにも、悪質な滞納者に対しては、厳正なる対応措置を講じられたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	45,900,000	43,202,940	0	2,697,060
保 険 給 付 費	3,916,037,000	3,765,786,314	0	150,250,686
国民健康保険事業費 納 付 金	1,149,972,000	1,149,970,724	0	1,276
保 健 事 業 費	70,834,000	59,482,767	0	11,351,233
公 債 費	834,000	0	0	834,000
諸 支 出 金	83,519,000	71,359,593	0	12,159,407
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	5,297,096,000	5,089,802,338	0	207,293,662

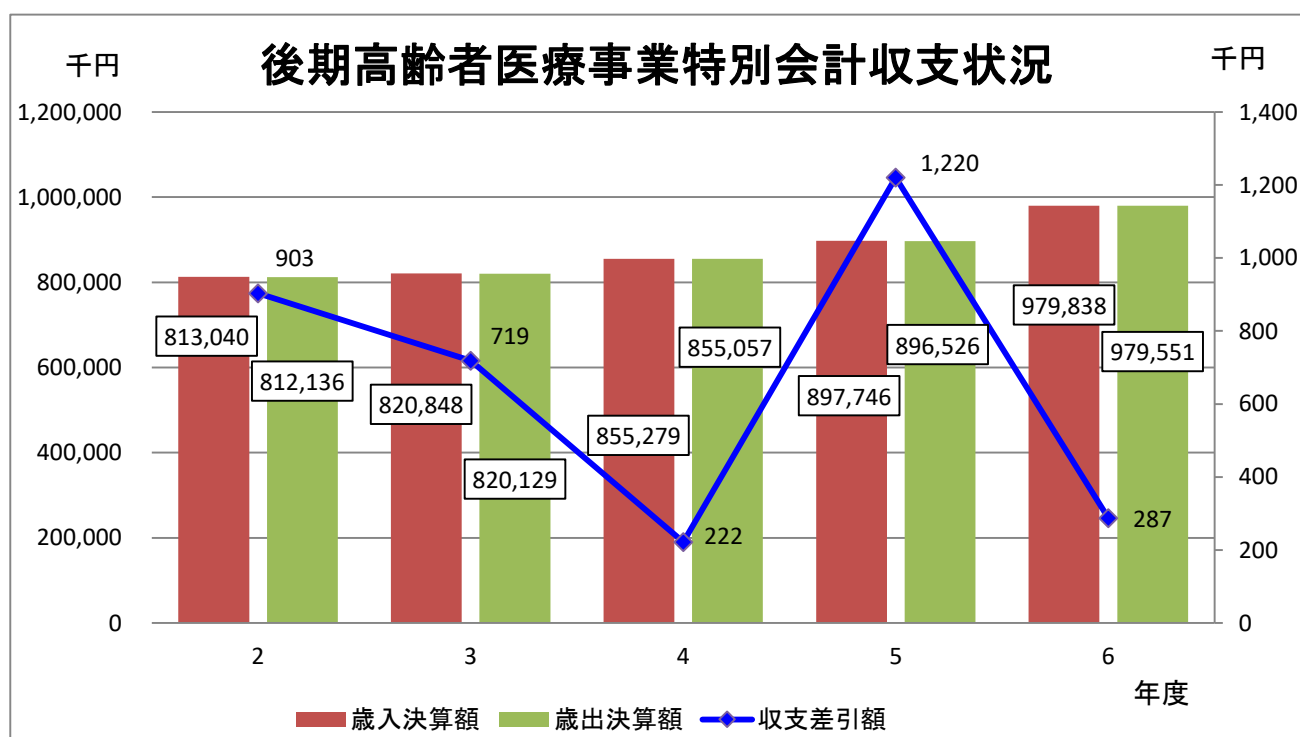
(2) さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ82,091,996円（9.1％）増加の979,838,230円、歳出は83,025,199円（9.3％）増加の979,551,003円であり、実質収支は287,227円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
4	855,278,836	4.2	855,056,996	4.3	221,840	△ 69.1
5	897,746,234	5.0	896,525,804	4.8	1,220,430	450.1
6	979,838,230	9.1	979,551,003	9.3	287,227	△ 76.5



【歳 入】

当年度の収入済額979,838,230円は、前年度に比べ82,091,996円増加しており、主な増加理由は、後期高齢者医療保険料が70,641,000円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が73.0%、繰入金が26.8%を占めている。後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ12,100円（3.3%）減少の351,600円となっており、収入未済額は、1,582,900円（59.5%）増加の4,241,400円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は99.4%で、前年度より0.1ポイント減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保険料	717,764,000	720,120,800	715,527,800	351,600	4,241,400
使用料及び 手数料	100,000	70,800	70,800	0	0
繰入金	267,900,000	262,448,300	262,448,300	0	0
繰越金	1,000	1,220,430	1,220,430	0	0
諸収入	735,000	570,900	570,900	0	0
合 計	986,500,000	984,431,230	979,838,230	351,600	4,241,400

【歳 出】

当年度の支出済額979,551,003円は、前年度に比べ83,025,199円増加しており、増加理由は、主に負担金の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が82,940,470円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、後期高齢者医療広域連合納付金が99.3%を占めている。不用額は6,948,997円で、後期高齢者医療広域連合納付金が84.8%を占めている。

今後、高齢者人口の増加による事業規模の拡大が進むことが予測されるなか、香川県後期高齢者医療広域連合と連携し、安定的な事業運営に努められたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	6,588,000	6,168,149	0	419,851
後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	978,679,000	972,788,454	0	5,890,546
諸 支 出 金	733,000	594,400	0	138,600
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	986,500,000	979,551,003	0	6,948,997

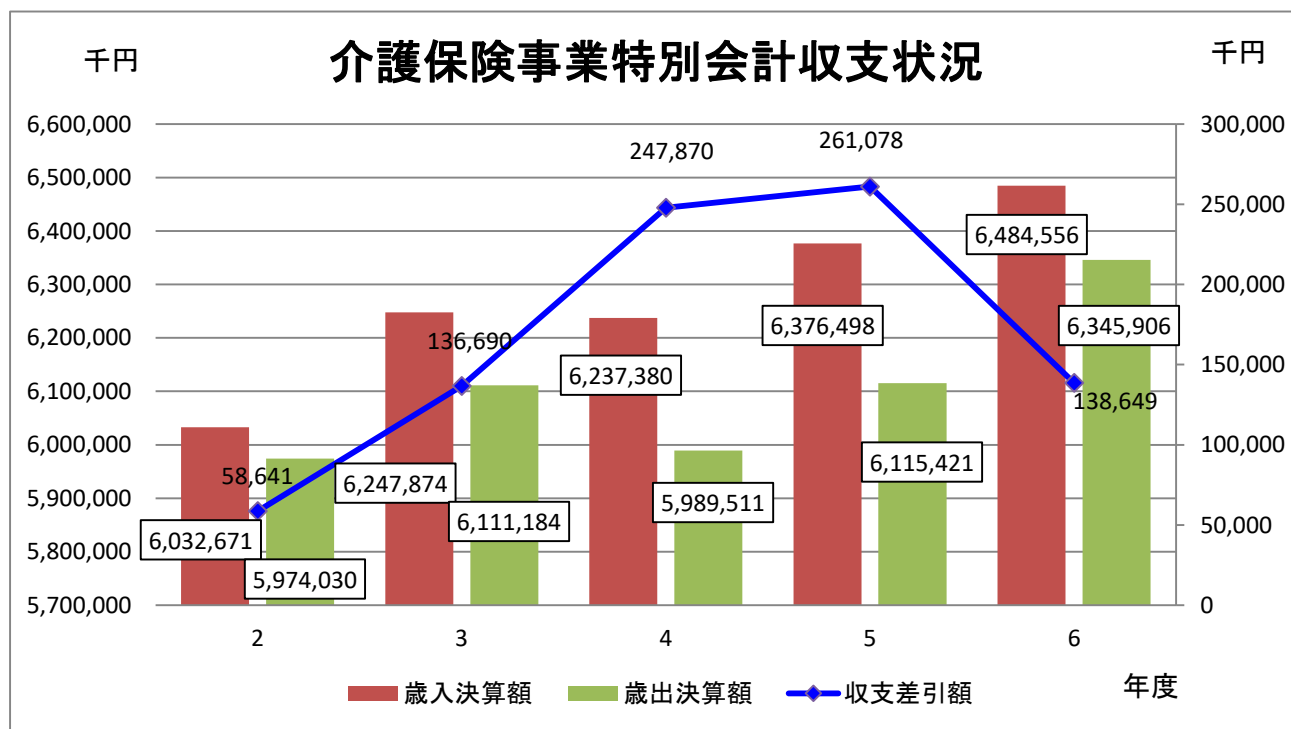
(3) さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ108,057,540円（1.7％）増加の6,484,555,984円、歳出は230,485,821円（3.8％）増加の6,345,906,486円であり、実質収支は138,649,498円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
4	6,237,380,363	△ 0.2	5,989,510,501	△ 2.0	247,869,862	81.3
5	6,376,498,444	2.2	6,115,420,665	2.1	261,077,779	5.3
6	6,484,555,984	1.7	6,345,906,486	3.8	138,649,498	△ 46.9



【歳 入】

当年度の収入済額6,484,555,984円は、前年度に比べ108,057,540円増加しており、主な増加理由は、県支出金が7,247,460円、使用料及び手数料が1,103,300円減少したものの、保険料が66,861,600円、介護給付費交付金の増加により支払基金交付金が26,724,000円、繰越金が13,207,917円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、支払基金交付金が24.6%、国庫支出金が23.2%、保険料が21.0%、県支出金が13.6%を占めている。また、保険料の不能欠損額は、前年度に比べ437,400円（12.0%）減少の3,200,000円となっている。収入未済額は、769,400円（9.5%）減少の7,294,700円となっている。

介護保険料の収納率は99.2%で、前年度より0.1ポイント増加している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,358,500,000	1,374,515,500	1,364,020,800	3,200,000	7,294,700
使用料及び手数料	1,922,000	1,787,800	1,787,800	0	0
国 庫 支 出 金	1,478,476,000	1,505,179,898	1,505,179,898	0	0
支払基金交付金	1,633,513,000	1,597,304,000	1,597,304,000	0	0
県 支 出 金	863,258,000	880,261,097	880,261,097	0	0
財 産 収 入	3,067,000	3,066,677	3,066,677	0	0
繰 入 金	889,283,000	871,652,987	871,652,987	0	0
繰 越 金	261,077,000	261,077,779	261,077,779	0	0
諸 収 入	73,000	204,946	204,946	0	0
合 計	6,489,169,000	6,495,050,684	6,484,555,984	3,200,000	7,294,700

【歳 出】

当年度の支出済額6,345,906,486円は、前年度に比べ230,485,821円増加しており、主な増加理由は、地域支援事業費が21,014,565円減少したものの、保険給付費が230,956,226円、諸支出金が27,452,959円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が90.9%を占めている。不用額は143,262,514円で、保険給付費が84.2%、地域支援事業費が9.4%を占めている。

さぬき市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、今後も介護認定の審査及び保険料の収納をはじめ、要介護被保険者と家族介護者の生活を支える制度として健全な運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	71,611,000	68,545,661	0	3,065,339
保 険 給 付 費	5,886,000,000	5,765,352,516	0	120,647,484
地 域 支 援 事 業 費	168,778,000	155,308,003	0	13,469,997
基 金 積 立 金	165,607,000	165,607,000	0	0
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	191,762,000	191,093,306	0	668,694
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	6,489,169,000	6,345,906,486	0	143,262,514

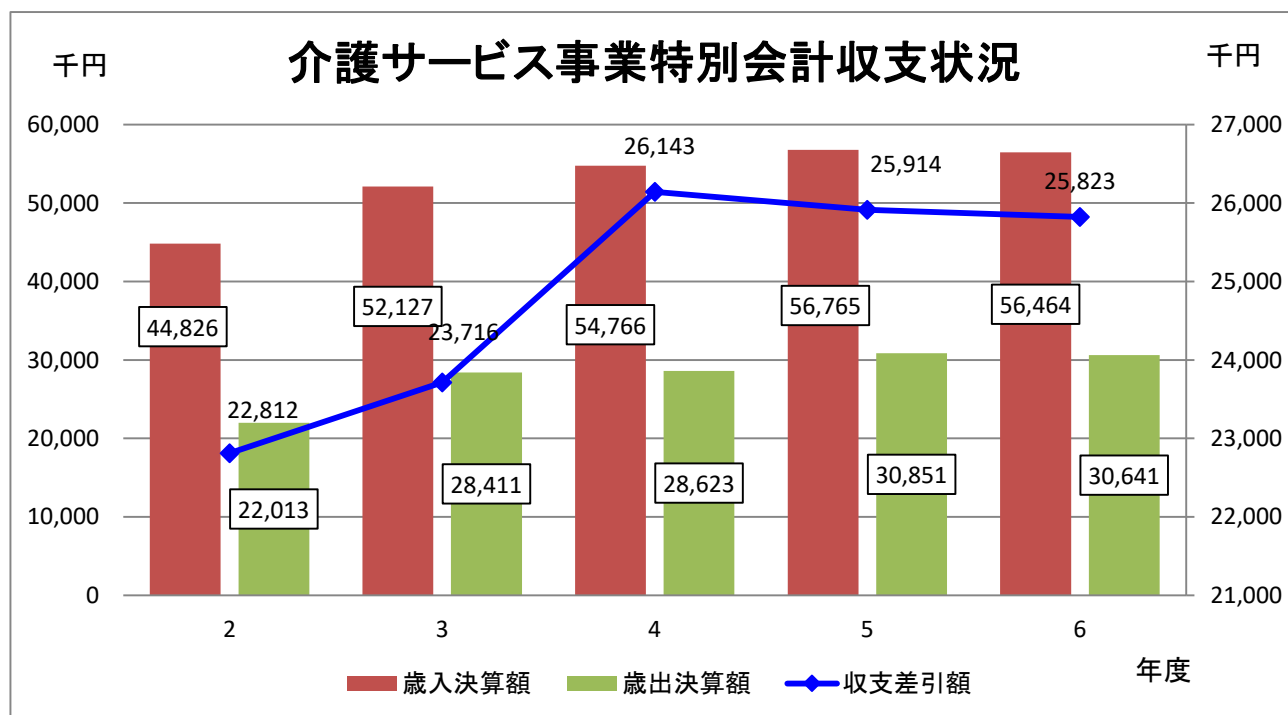
(4) さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ301,417円（0.5％）減少の56,464,064円、歳出は209,978円（0.7％）減少の30,641,319円であり、実質収支は25,822,745円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
4	54,766,042	5.1	28,623,301	0.7	26,142,741	10.2
5	56,765,481	3.7	30,851,297	7.8	25,914,184	△ 0.9
6	56,464,064	△ 0.5	30,641,319	△ 0.7	25,822,745	△ 0.4



【歳 入】

当年度の収入済額56,464,064円は、前年度に比べ301,417円減少しており、主な減少理由は、繰越金が228,557円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が54.1%、繰越金が45.9%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	29,959,000	30,549,880	30,549,880	0	0
繰 越 金	9,041,000	25,914,184	25,914,184	0	0
合 計	39,000,000	56,464,064	56,464,064	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額30,641,319円は、前年度に比べ209,978円減少しており、主な減少理由は、介護予防支援事業費の委託料が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%を占めており、不用額は8,358,681円となっている。

介護サービス事業特別会計については、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	38,075,000	30,641,319	0	7,433,681
予 備 費	925,000	0	0	925,000
合 計	39,000,000	30,641,319	0	8,358,681

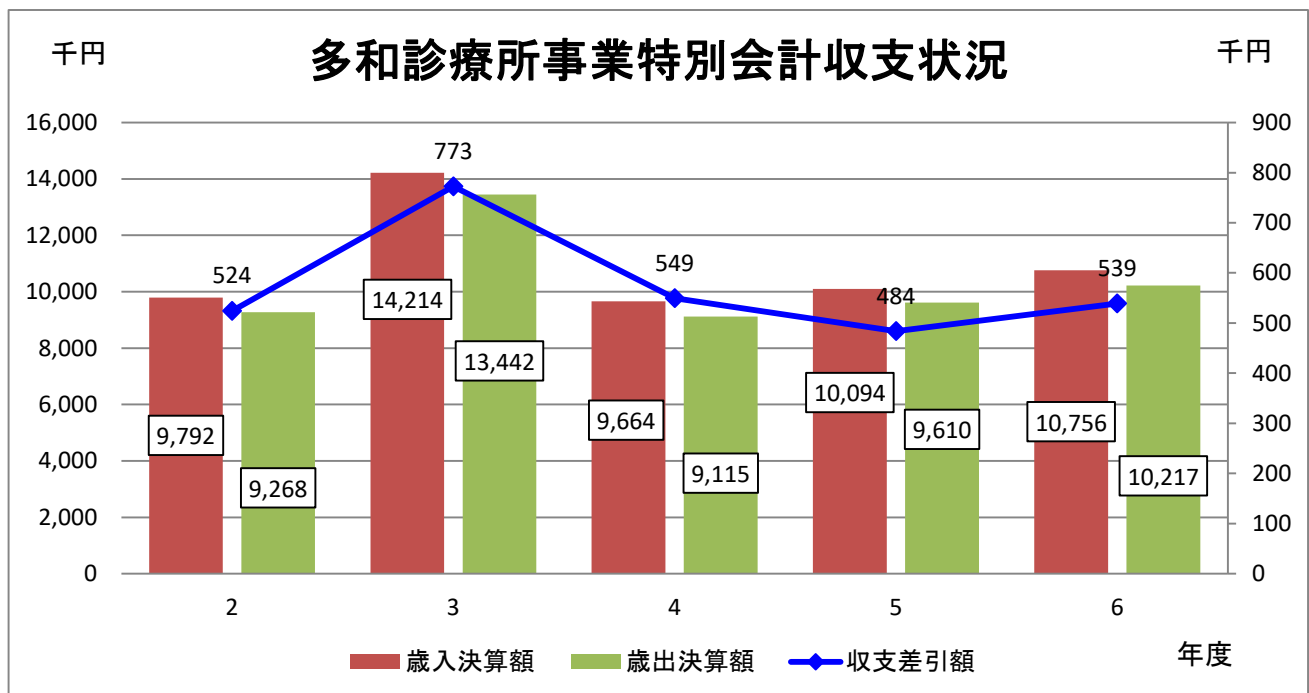
（５） さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ661,826円（6.6％）増加の10,756,020円、歳出は606,722円（6.3％）増加の10,217,131円であり、実質収支は538,889円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
4	9,664,386	△ 32.0	9,115,082	△ 32.2	0	549,304	△ 28.9
5	10,094,194	4.4	9,610,409	5.4	0	483,785	△ 11.9
6	10,756,020	6.6	10,217,131	6.3	0	538,889	11.4



【歳 入】

当年度の収入済額10,756,020円は、前年度に比べ661,826円増加しており、主な増加理由は、診療報酬が565,255円減少したものの、繰入金が1,267,000円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が77.6%、診療報酬が15.7%、繰越金が4.5%を占めており、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	1,747,000	1,688,973	1,688,973	0	0
使用料及び手数料	79,000	66,600	66,600	0	0
繰 入 金	9,001,000	8,351,000	8,351,000	0	0
繰 越 金	300,000	483,785	483,785	0	0
諸 収 入	85,000	165,662	165,662	0	0
合 計	11,212,000	10,756,020	10,756,020	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額10,217,131円は、前年度に比べ606,722円増加しており、主な増加理由は、医業費のうち需用費が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が95.1%、医業費が4.9%を占めており、不用額は、994,869円となっている。

多和診療所は、週2回という限られた診療日数の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。今後も、地域住民の高齢化や人口減少が予測されており、それらを見据えて診療所のあり方を検討し、事業運営を進めていくことが望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	10,074,000	9,717,000	0	357,000
医 業 費	838,000	500,131	0	337,869
予 備 費	300,000	0	0	300,000
合 計	11,212,000	10,217,131	0	994,869

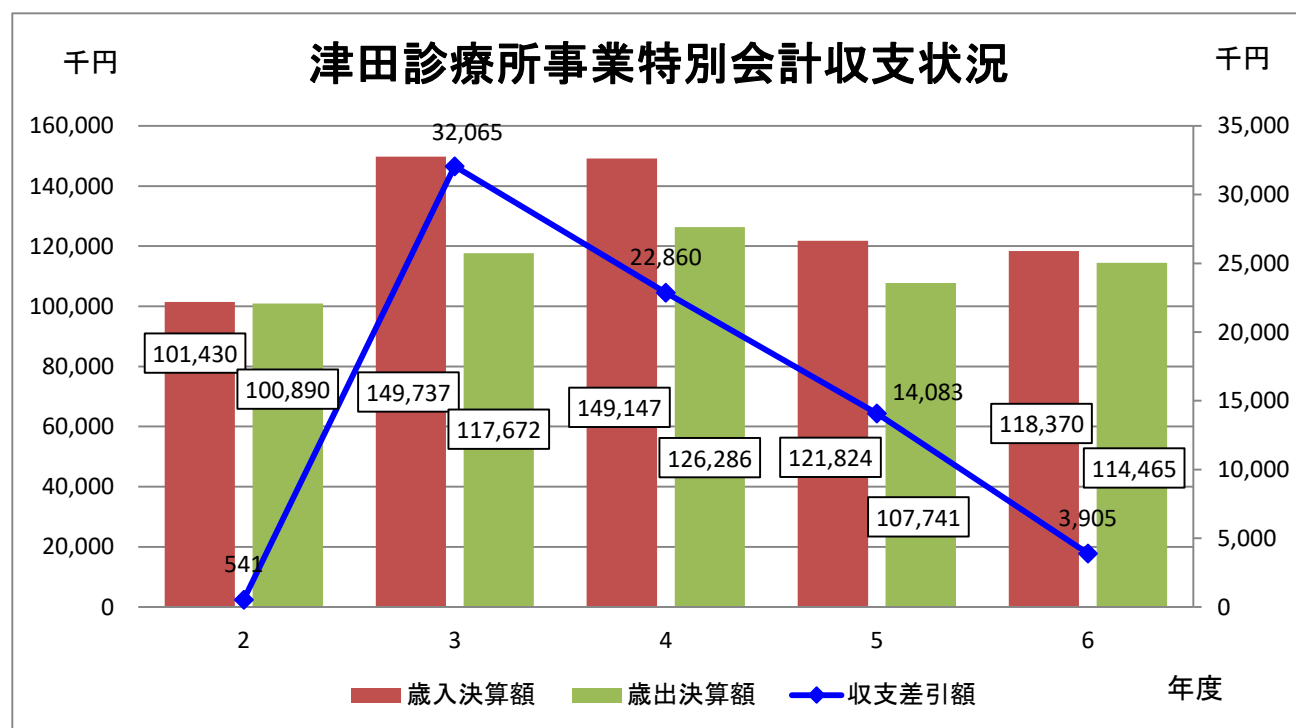
(6) さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ3,454,732円（2.8％）減少の118,369,672円、歳出は6,723,404円（6.2％）増加の114,464,700円であり、実質収支は3,904,972円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
4	149,146,528	△ 0.4	126,286,120	7.3	22,860,408	△ 28.7
5	121,824,404	△ 18.3	107,741,296	△ 14.7	14,083,108	△ 38.4
6	118,369,672	△ 2.8	114,464,700	6.2	3,904,972	△ 72.3



【歳 入】

当年度の収入済額118,369,672円は、前年度に比べ3,454,732円減少しており、主な減少理由は、繰越金が8,777,300円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が77.5%、繰越金が11.9%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	99,103,000	91,695,019	91,695,019	0	0
使用料及び手数料	616,000	526,800	526,800	0	0
財 産 収 入	47,000	50,956	50,956	0	0
繰 入 金	15,456,000	10,115,000	10,115,000	0	0
繰 越 金	1,470,000	14,083,108	14,083,108	0	0
諸 収 入	1,904,000	1,898,789	1,898,789	0	0
合 計	118,596,000	118,369,672	118,369,672	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額114,464,700円は、前年度に比べ6,723,404円増加しており、主な増加理由は、医療用消耗器材費の増加により、医業費が6,701,022円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が73.7%、医業費が26.3%を占めており、不用額は、4,131,300円となっている。

津田診療所においては、市の北東部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たしており、長期的なあり方の検討も進めながら、今後についても健全な事業運営が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	87,854,000	84,361,661	0	3,492,339
医 業 費	30,442,000	30,103,039	0	338,961
予 備 費	300,000	0	0	300,000
合 計	118,596,000	114,464,700	0	4,131,300

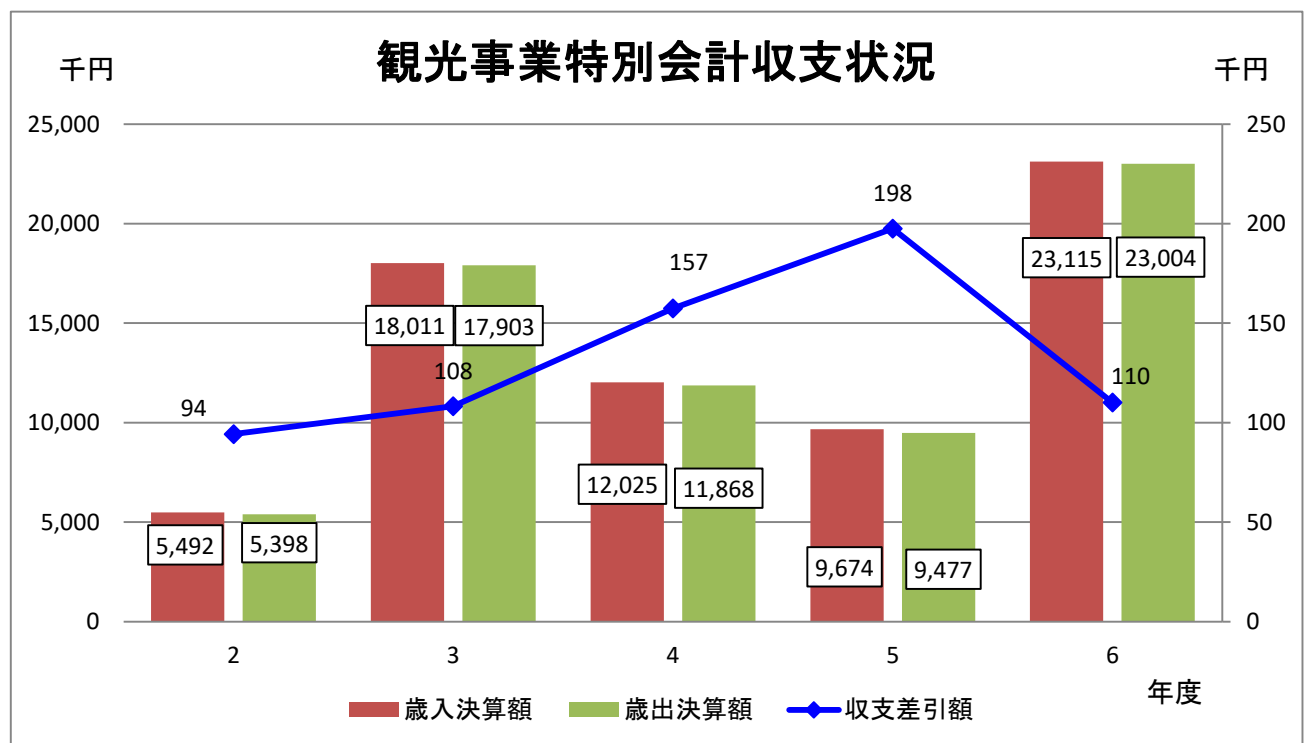
(7) さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ13,440,130円（138.9％）増加の23,114,584円、歳出は13,527,516円（142.7％）増加の23,004,434円であり、実質収支は110,150円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
4	12,025,286	△ 33.2	11,867,880	△ 33.7	157,406	45.4
5	9,674,454	△ 19.5	9,476,918	△ 20.1	197,536	25.5
6	23,114,584	138.9	23,004,434	142.7	110,150	△ 44.2



【歳 入】

当年度の収入済額23,114,584円は、前年度に比べ13,440,130円増加しており、主な増加理由は、一般会計繰入金が13,400,000円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が97.3%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰 入 金	23,682,000	22,500,000	22,500,000	0	0
繰 越 金	100,000	197,536	197,536	0	0
諸 収 入	418,000	417,048	417,048	0	0
合 計	24,200,000	23,114,584	23,114,584	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額23,004,434円は、前年度に比べ13,527,516円増加しており、主な増加理由は、国民宿舎事業費の工事請負費が13,519,000円増加したことによるものである。

令和6年度においては、施設維持管理の修繕工事として、客室エレベータ及び温水ヒーターの更新工事を実施しているところである。

国民宿舎松琴閣（じゃこ丸パーク津田）の維持管理経費については、今後とも適正な執行が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	24,200,000	23,004,434	0	1,195,566
合 計	24,200,000	23,004,434	0	1,195,566

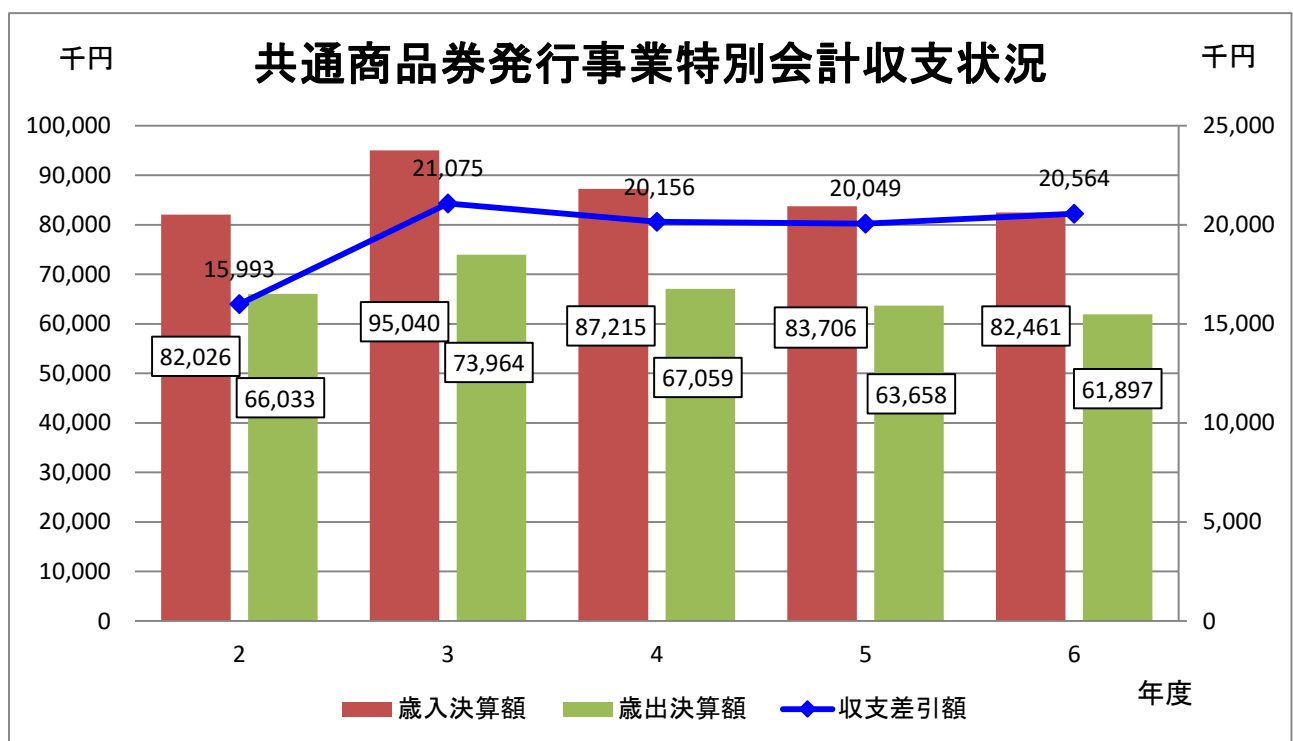
（８） さぬき市共通商品券発行事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ1,245,191円（1.5％）減少の82,461,133円、歳出は1,760,191円（2.8％）減少の61,897,315円であり、実質収支は20,563,818円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
4	87,214,969	△ 8.2	67,059,151	△ 9.3	0	20,155,818	△ 4.4
5	83,706,324	△ 4.0	63,657,506	△ 5.1	0	20,048,818	△ 0.5
6	82,461,133	△ 1.5	61,897,315	△ 2.8	0	20,563,818	2.6



【歳 入】

当年度の収入済額82,461,133円は、前年度に比べ1,245,191円減少しており、主な減少理由は、物品売払収入が1,116,500円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が72.2%、繰越金が24.3%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 収 入	90,000,000	59,549,000	59,549,000	0	0
繰 入 金	3,087,000	2,863,315	2,863,315	0	0
繰 越 金	1,713,000	20,048,818	20,048,818	0	0
合 計	94,800,000	82,461,133	82,461,133	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額61,897,315円は、前年度に比べ1,760,191円減少しており、主な減少理由は、商品券の発行枚数が減少し、商品券事業費が1,760,191円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%を占めており、不用額は32,902,685円となっている。

共通商品券発行事業については、事業の目的である市内での消費拡大と、市内商業の振興及び活性化により有効に機能するよう運営されたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	94,800,000	61,897,315	0	32,902,685
合 計	94,800,000	61,897,315	0	32,902,685

財産に関する調書

4 財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地面積は、23,606,692.36㎡で前年度末現在高に比べ14.38㎡減少している。主な減少要因は、行政財産のその他の施設及び普通財産のその他で売り払いがあったこと等によるものである。建物面積は267,160.90㎡で前年度末現在高に比べ3,431.66㎡減少している。主な減少要因は、細川林谷記念館653.94㎡を新築したものの、長尾小学校4,012㎡を除却したことなどによるものである。

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分			土地（地積）			建物（延面積）		
			前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	本 庁 舎		45,947.37	0.00	45,947.37	14,484.81	△ 87.92	14,396.89
	その他の 行政機関	警察（消防） 施 設	11,228.29	0.00	11,228.29	324.26	0.00	324.26
		その他の施設	35,878.60	0.00	35,878.60	0.00	0.00	0.00
	公共用 財 産	学 校	275,341.48	0.72	275,342.20	82,207.29	△ 4,021.66	78,185.63
		公 営 住 宅	157,285.51	0.00	157,285.51	43,466.88	△ 73.60	43,393.28
		公 園	2,929,557.45	918.00	2,930,475.45	2,388.25	0.00	2,388.25
		その他の施設	1,125,346.61	106.80	1,125,453.41	112,097.09	9.66	112,106.75
	山 林		3,122,354.44	0.00	3,122,354.44	0.00	0.00	0.00
	そ の 他		3,132,717.06	0.00	3,132,717.06	0.00	653.94	653.94
普通財産	山 林	12,583,103.39	0.00	12,583,103.39	0.00	0.00	0.00	
	そ の 他	187,946.54	△ 1,039.90	186,906.64	15,623.98	87.92	15,711.90	
合 計			23,606,706.74	△ 14.38	23,606,692.36	270,592.56	△ 3,431.66	267,160.90

山林の面積は15,705,457.83㎡で、立木の推定蓄積量は69,458㎥であり、前年度からの増減は無い。

②山林

土地の権利の区分		面 積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎥）		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産	所 有	3,122,354.44	0.00	3,122,354.44	47,239.00	0.00	47,239.00
	分 収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	3,122,354.44	0.00	3,122,354.44	47,239.00	0.00	47,239.00
普 通 財 産	所 有	12,583,103.39	0.00	12,583,103.39	22,219.00	0.00	22,219.00
	分 収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	12,583,103.39	0.00	12,583,103.39	22,219.00	0.00	22,219.00
総 括	所 有	15,705,457.83	0.00	15,705,457.83	69,458.00	0.00	69,458.00
	分 収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	15,705,457.83	0.00	15,705,457.83	69,458.00	0.00	69,458.00

③有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、76,750千円で前年度と同額である。

④出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、572,498千円で前年度と比べると102,626千円増加となった。要因は、香川県広域水道企業団出資金が増加したことによるものである。

(2) 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は、合計81種類343点である。

当年度中における異動は、軽乗用車1台、軽貨物車2台、マルチコピー機2台等の13種20点が増加し、小型貨物自動車1台、ティンパニー1式、トレーニング器具1台の3種3点が減少している。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、181,676千円で前年度に比べ3,457千円(1.9%)増加している。

これは、奨学金貸付金が3,457千円増加したことによるものである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、合計16,339,032,049円であり、前年度末現在高に比べ586,103,930円(3.5%)減少している。

主な減少理由は、まちづくり基金が446,880,954円(22.1%)、介護給付費準備基金が165,607,000円(19.9%)が増加したものの、財政調整基金が824,909,911円(13.3%)、教育文化振興基金が175,617,946円(12.3%)減少したことなどによるものである。

(単位：円、%)

No.	基 金 名	令和 5 年度		令和 6 年度	
		年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
1	財 政 調 整 基 金	6,184,931,801	△ 1.9	5,360,021,890	△ 13.3
2	減 債 基 金	35,238,677	0.3	126,242,552	258.2
3	国民健康保険財政調整基金	370,675,275	△ 14.7	277,044,250	△ 25.3
4	介護給付費準備基金	830,301,789	26.0	995,908,789	19.9
5	地 域 福 祉 基 金	1,449,972,250	0.1	1,449,990,257	0.0
6	振 興 基 金	1,976,406,292	△ 37.3	1,939,168,836	△ 1.9
7	ま ち づ く り 基 金	2,018,584,142	39.1	2,465,465,096	22.1
8	企業版ふるさと納税基金	250,255	△ 98.4	12,750,877	4,995.2
9	地域雇用創出基金	322,071,791	△ 30.3	295,825,177	△ 8.1
10	健康生きがい施設基金	27,449,575	△ 27.9	9,196,865	△ 66.5
11	学校教育施設整備基金	1,063,411	4.7	1,111,139	4.5
12	教育文化振興基金	1,422,529,980	△ 31.9	1,246,912,034	△ 12.3
13	国民健康保険津田診療所基金	13,879,849	△ 10.7	4,842,805	△ 65.1
14	防 災 基 金	1,605,130,687	△ 1.6	1,532,629,976	△ 4.5
15	エネルギー・環境対策基金	220,488,005	△ 6.4	189,582,057	△ 14.0
16	子 ど も 基 金	333,243,535	△ 0.7	315,712,556	△ 5.3
17	森 林 環 境 基 金	12,798,808	△ 3.6	16,507,036	29.0
18	土地改良事業基金	100,119,857	0.0	100,119,857	0.0
	合 計	16,925,135,979	△ 8.4	16,339,032,049	△ 3.5

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

第6 審査意見

一般会計の歳入決算額は27,197,291千円で、国庫支出金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や長尾小学校改築事業に伴う公立学校施設整備負担金及び学校施設環境改善交付金の皆減などにより、前年度に比べ2,584,736千円（8.7%）減少、歳出決算額は長尾小学校改築事業の減に伴う学校建設費などにより、前年度に比べ2,451,066千円（8.4%）減少している。

特別会計の歳入決算額は13,001,331千円で、前年度に比べ192,538千円（1.5%）減少、歳出決算額は12,655,485千円で、前年度に比べ5,800千円（0.1%）増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、860,597千円で、翌年度へ繰り越すべき財源210,628千円を差し引いた実質収支額は649,968千円となり、前年度実質収支額に比べ411,765千円（38.8%）減少している。

自主財源の根幹をなす市税収入は5,284,350千円で、前年度に比べ252,011千円（4.6%）の減収であり、今後、さらなる人口減少に伴う税収の減少が想定されるため、滞納者への早期の接触、法的手段を含めた厳正な対応を行うなど、滞納解消及び収納率の向上に努められたい。

また、今後、社会保障関係費等の更なる増加、老朽インフラの更新需要の増大による公債費の増加など、市財政を取り巻く状況は厳しさを増していくと考えられる。そのため、事務効率の更なる向上を図るとともに、真に必要な市民ニーズを把握し、それらに対する的確な事業の選択と集中を図られたい。

次に、令和6年度の主な財政指標については、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が0.394と前年度に比べ0.01ポイント悪化している。また、数値が高いほど硬直化が進んでいるとされる経常収支比率についても98.3%と、前年度に比べ0.7ポイント上がっており、依然、財政構造の弾力を失いつつあるとされる80%を大きく超えた状況が続いている。また、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率については11.7%で、前年度と同様の比率であるが、これら財政力指数等については、

今後とも注視しなければならない。

また、一般会計の地方債残高は、前年度より減少しているが、15,570,008千円となっており、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代への負担軽減に向けた地方債残高の抑制を図ることも必要である。

今後においては、限られた財源を有効に活用するため、引き続き、自主財源の確保や国・県の補助制度を活用した歳入の確保を図るとともに、個々の職員の創意工夫によるコストの削減や事務事業の見直しを行うことなどにより、効率的・効果的な行政運営に努められたい。

最後に、物価高騰、エネルギー価格の上昇、円安の進行、人件費の増加など、市民生活や事業活動を取り巻く経済環境は大きく変化している。こうした状況を踏まえ、市民の暮らしと地域経済を守り、さぬき市に元気を取り戻す取り組みについて、財源等を精査し、引き続き適宜適切に進められたい。

なお、各課等の課題については、決算審査ヒアリング等で説明を受けた際に適宜意見を述べており、今後の業務における経過を継続して点検していく意向である。そのうち、特に改善を要望する点について以下のとおり記述する。

1 補助金の適切な運用について

補助金については、「さぬき市補助金見直し基準」において、「補助金は補助事業の目的達成のため、効果効率的に支出されるものであり、いったん補助対象となったからといって、固定化または既得権化することは回避しなければならない。このことから、補助金交付開始時において、最長3年を限度として終期を設定するとともに、3年経過後には、事業継続の必要性の有無を判断することとする。」との考え方が示されている。

近時の物価高騰等の影響も踏まえ、補助内容の精査を行い、公金による補助金等の適切な見直しを図ることが求められる。とりわけ、長期間にわたり支出を継続している補助金については、その事業継続の必要性を改めて点検されたい。

また、補助金実績報告及びそれに添付する資料等に誤記があるにもかかわらず、これを受理し処理が進められている事例が見受けられる。補助金等の執行にあたっては、適正かつ公正な事務処理の徹底に努められたい。

2 準公金の適切な管理について

準公金は法令に基づく公金ではないものの、その性質上、市が管理または関与し、市民や団体からの負託に基づき運用される資金であり、事実上、公金と同等の性格を有するものである。

そのため収入・支出の記録、残高管理、使途の明確化、証拠書類の保管等については、公金に準じた適正かつ透明性の高い取扱いが求められる。

しかしながら、一部の準公金においては、管理責任者の異動時に引継書類が整備されていない、残高確認が定期的に実施されていない等の事例が見受けられる。これらは不正や誤謬の温床となり得るものである。

よって、準公金についても、内部規定の整備・遵守、定期的な残高照合、証拠書類の適切な保存、管理責任体制の明確化等により、その適正な管理の徹底を図られたい。

3 歳出予算の流用及び予備費の充当について

監査した範囲において、おおむね適正に事務が執行されていた。

しかしながら、一部の予算の流用について、適切な予算の流用とは言い難い事案、予算管理を十分に行っていれば予算の流用をする必要がなかった事案が見受けられた。予算の流用は、予算の過不足を補う例外的な措置である。各課においては、予算編成時から必要経費を十分に精査し、的確な予算要求に努められたい。

また、予備費を充用したものは8件あり、合計金額は14,069,000円であった。予備費は、予算外の支出又は予算の追加を要する支出に充てるため、その性質上、不測かつ緊急の支出に限定して活用すべきものである。運用にあたっては、その支出事由が不測性の要件を満たしていることを十分に確認されるよう留意されたい。

監査意見参考・表1 財政力指数・経常収支比率推移表

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度 比
財 政 力 指 数	0.402	0.391	0.388	0.384	0.394	△ 0.008
経 常 収 支 比 率	92.6%	92.6%	96.4%	97.6%	98.3%	5.7%

監査意見参考・表2 一般会計歳入推移表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 比	令和2年度 比
市 税	5,297,706	5,111,540	5,424,668	5,536,361	5,284,350	△ 252,011	△ 13,356
地 方 譲 与 税	231,181	234,655	235,064	236,922	240,112	3,190	8,931
利子割交付金	8,957	6,930	3,733	2,805	4,471	1,666	△ 4,486
配当割交付金	29,815	42,892	37,167	42,073	59,111	17,038	29,296
株式譲渡割交付金	29,740	46,162	25,243	41,957	76,875	34,918	47,135
地方消費税交付金	1,061,748	1,146,788	1,159,677	1,149,039	1,201,607	52,568	139,859
法人事業税交付金	46,701	86,714	92,763	94,650	103,345	8,695	56,644
ゴルフ場利用税交付金	37,045	37,158	37,205	38,237	36,538	△ 1,699	△ 507
自動車取得税交付金	—	—	715	2,983	—	△ 2,983	0
環境性能割交付金	21,690	18,575	24,773	29,740	33,194	3,454	11,504
地方特例交付金	42,910	104,481	40,782	42,983	227,943	184,960	185,033
地 方 交 付 税	8,781,100	9,566,656	9,386,677	9,302,357	9,269,074	△ 33,283	487,974
交通安全対策特別交付金	7,684	6,871	5,835	5,124	5,093	△ 31	△ 2,591
分担金及び負担金	291,757	285,293	279,445	224,588	194,776	△ 29,812	△ 96,981
使用料及び手数料	332,144	348,799	341,985	330,057	328,538	△ 1,519	△ 3,606
国 庫 支 出 金	8,354,320	4,179,579	3,626,484	3,847,248	3,063,900	△ 783,348	△ 5,290,420
県 支 出 金	1,564,283	2,010,543	1,487,632	1,548,380	1,641,513	93,133	77,230
財 産 収 入	680,136	240,808	109,499	94,912	88,971	△ 5,941	△ 591,165
寄 附 金	387,363	387,956	483,363	677,337	712,856	35,519	325,493
繰 入 金	1,493,974	741,489	1,691,557	2,809,028	1,849,977	△ 959,051	356,003
繰 越 金	886,571	807,296	1,246,746	781,363	648,420	△ 132,943	△ 238,151
諸 収 入	931,765	957,244	808,061	1,033,960	733,434	△ 300,526	△ 198,331
市 債	1,916,182	1,854,531	1,371,183	1,909,922	1,393,193	△ 516,729	△ 522,989
合 計	32,434,772	28,222,960	27,920,257	29,782,026	27,197,291	△ 2,584,735	△ 5,237,481

監査意見参考・表3 一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 比	令和2年度 比
議 会 費	238,425	215,724	218,948	222,143	222,904	761	△ 15,521
総 務 費	7,634,950	3,097,068	2,991,010	2,968,381	3,150,868	182,487	△ 4,484,082
民 生 費	7,344,122	8,271,595	7,999,422	8,401,621	8,693,406	291,785	1,349,284
衛 生 費	2,715,335	2,664,650	2,643,937	2,409,314	2,497,892	88,578	△ 217,443
労 働 費	60,053	60,408	4,648	4,996	5,961	965	△ 54,092
農林水産業費	853,082	1,178,350	572,565	594,781	662,763	67,982	△ 190,319
商 工 費	975,136	738,010	758,849	744,964	489,955	△ 255,009	△ 485,181
土 木 費	2,720,289	2,482,147	2,595,305	2,506,722	2,444,359	△ 62,363	△ 275,930
消 防 費	859,202	821,125	1,064,342	885,317	877,140	△ 8,177	17,938
教 育 費	2,211,130	1,973,063	2,902,439	5,307,425	2,983,118	△ 2,324,307	771,988
災 害 復 旧 費	0	0	11,474	21,871	0	△ 21,871	0
公 債 費	3,566,097	3,632,078	3,623,747	3,533,713	3,357,763	△ 175,950	△ 208,334
諸 支 出 金	2,449,655	1,841,996	1,752,208	1,532,358	1,296,412	△ 235,946	△ 1,153,243
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	31,627,476	26,976,214	27,138,894	29,133,606	26,682,541	△ 2,451,065	△ 4,944,935

監査意見参考・表4 一般会計歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 比	令和2年度 比
人 件 費	3,760,026	3,826,331	3,981,669	3,978,824	4,289,976	311,152	529,950
扶 助 費	3,769,464	4,722,439	3,998,163	4,677,835	4,836,966	159,131	1,067,502
公 債 費	3,566,097	3,632,078	3,623,747	3,533,713	3,357,763	△ 175,950	△ 208,334
義務的経費計	11,095,587	12,180,848	11,603,579	12,190,372	12,484,705	294,333	1,389,118
普通建設事業費	2,473,514	2,437,364	2,331,544	5,080,947	2,043,195	△ 3,037,752	△ 430,319
（補助事業費）	690,881	747,788	376,339	1,663,587	389,641	△ 1,273,946	△ 301,240
（単独事業費）	1,680,347	1,593,273	1,864,572	3,294,182	1,568,465	△ 1,725,717	△ 111,882
（県事業）	102,286	96,303	90,633	123,178	85,089	△ 38,089	△ 17,197
災害復旧事業費	0	0	11,474	21,871	0	△ 21,871	0
投資的経費計	2,473,514	2,437,364	2,343,018	5,102,818	2,043,195	△ 3,059,623	△ 430,319
物 件 費	2,982,200	3,084,867	3,324,424	3,405,848	3,684,198	278,350	701,998
維持補修費	113,430	145,226	162,886	199,721	230,740	31,019	117,310
補 助 費 等	9,021,018	4,200,374	4,886,469	3,924,859	3,945,974	21,115	△ 5,075,044
積 立 金	1,935,531	1,327,877	1,348,755	1,128,906	1,129,869	963	△ 805,662
投資及び出資金	585,604	581,078	609,638	284,471	541,936	257,465	△ 43,668
貸 付 金	1,068,036	656,383	487,572	490,864	251,032	△ 239,832	△ 817,004
繰 出 金	2,352,556	2,362,197	2,372,553	2,405,747	2,370,892	△ 34,855	18,336
その他経費計	18,058,375	12,358,002	13,192,297	11,840,416	12,154,641	314,225	△ 5,903,734
合 計	31,627,476	26,976,214	27,138,894	29,133,606	26,682,541	△ 2,451,065	△ 4,944,935

第7 基金運用状況審査

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

審査の結果、基金に関する計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

基金は、条例に則り最も確実かつ有利な方法により保管されている。また、保管先の選定についても妥当である。

【定額の資金を運用するための基金】

土地改良事業基金

(単位：円)

前年度末現在高	現金		119,857
	定期		0
	貸付金		100,000,000
	基金総額		100,119,857
本年度運用状況	現金	収入額	100,000,000
		支出額	100,000,000
		差引残高	119,857
	定期	増加額	30,000,000
		減少額	0
		差引残高	30,000,000
	貸付金	前年度貸付繰越金	100,000,000
		本年度貸付金	70,000,000
		回収元金	100,000,000
		不納欠損額	0
		差引貸付残額	70,000,000
本年度末現在高	現金		119,857
	定期		30,000,000
	貸付金		70,000,000
	基金総額		100,119,857

【参考：全基金の令和 6 年度末残高】

(単位：円)

No.	基金名	金額	種目				
			普通預金	定期預金	定期・譲渡性預金	貸付金・繰替	一括運用債券
1	財政調整基金	5,360,021,890	4,938,912,192	3,700,000,000	0	0	7,600,000,000
2	振興基金	1,939,168,836			0	0	
3	防災基金	1,532,629,976			0	0	
4	地域福祉基金	1,449,990,257			0	0	
5	教育文化振興基金	1,246,912,034			0	0	
6	エネルギー・環境対策基金	189,582,057			0	0	
7	健康生きがい施設基金	9,196,865			0	0	
8	減債基金	126,242,552			0	0	
9	地域雇用創出基金	295,825,177			0	0	
10	まちづくり基金	2,465,465,096			0	0	
11	企業版ふるさと納税基金	12,750,877			0	0	
12	学校教育施設整備基金	1,111,139			0	0	
13	子ども基金	315,712,556			0	0	
14	森林環境基金	16,507,036			0	0	
15	国民健康保険財政調整基金	277,044,250			0	0	
16	介護給付費準備基金	995,908,789			0	0	
17	国民健康保険津田診療所基金	4,842,805			0	0	
一括管理基金合計		16,238,912,192	4,938,912,192	3,700,000,000	0	0	7,600,000,000
19	土地改良事業基金	100,119,857	119,857		30,000,000	70,000,000	
定額運用基金合計		100,119,857	119,857	0	30,000,000	70,000,000	0
合 計		16,339,032,049	4,939,032,049	3,700,000,000	30,000,000	70,000,000	7,600,000,000

決 算 審 査 参 考 資 料

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	5,028,068,000	5,406,904,608	5,284,349,888
10 地 方 譲 与 税	240,474,000	240,112,000	240,112,000
15 利 子 割 交 付 金	6,000,000	4,471,000	4,471,000
16 配 当 割 交 付 金	30,000,000	59,111,000	59,111,000
17 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	76,875,000	76,875,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000,000	1,201,607,000	1,201,607,000
19 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000,000	103,345,000	103,345,000
25 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	36,538,320	36,538,320
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	33,194,000	33,194,000
33 地 方 特 例 交 付 金	229,649,000	227,943,000	227,943,000
35 地 方 交 付 税	9,014,234,000	9,269,074,000	9,269,074,000
40 交通安全対策特別交付金	5,500,000	5,093,000	5,093,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	196,232,000	195,430,761	194,775,850
50 使 用 料 及 び 手 数 料	345,902,000	381,737,842	328,538,478
55 国 庫 支 出 金	3,489,202,000	3,063,899,935	3,063,899,935
60 県 支 出 金	1,696,505,000	1,641,512,703	1,641,512,703
65 財 産 収 入	85,864,000	89,127,237	88,970,817
70 寄 附 金	738,400,000	712,855,975	712,855,975
75 繰 入 金	2,514,030,000	1,849,976,503	1,849,976,503
80 繰 越 金	648,420,000	648,420,438	648,420,438
85 諸 収 入	688,459,000	780,169,556	733,433,895
90 市 債	1,872,600,000	1,393,193,000	1,393,193,000
合 計	28,234,539,000	27,420,591,878	27,197,290,802

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入済額と 予算現額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
8,943,957	113,610,763	256,281,888	105.1	97.7
0	0	△ 362,000	99.8	100.0
0	0	△ 1,529,000	74.5	100.0
0	0	29,111,000	197.0	100.0
0	0	26,875,000	153.8	100.0
0	0	1,607,000	100.1	100.0
0	0	13,345,000	114.8	100.0
0	0	1,538,320	104.4	100.0
0	0	3,194,000	110.6	100.0
0	0	△ 1,706,000	99.3	100.0
0	0	254,840,000	102.8	100.0
0	0	△ 407,000	92.6	100.0
0	654,911	△ 1,456,150	99.3	99.7
0	53,199,364	△ 17,363,522	95.0	86.1
0	0	△ 425,302,065	87.8	100.0
0	0	△ 54,992,297	96.8	100.0
0	156,420	3,106,817	103.6	99.8
0	0	△ 25,544,025	96.5	100.0
0	0	△ 664,053,497	73.6	100.0
0	0	438	100.0	100.0
2,079,250	44,656,411	44,974,895	106.5	94.0
0	0	△ 479,407,000	74.4	100.0
11,023,207	212,277,869	△ 1,037,248,198	96.3	99.2

2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	226,655,000	222,904,454
10 総 務 費	3,293,667,000	3,150,867,710
15 民 生 費	9,096,012,000	8,693,406,071
20 衛 生 費	2,631,696,000	2,497,891,526
25 労 働 費	6,103,000	5,961,100
30 農 林 水 産 業 費	709,873,000	662,763,182
35 商 工 費	581,563,000	489,954,564
40 土 木 費	2,674,564,000	2,444,358,573
45 消 防 費	989,199,000	877,140,174
50 教 育 費	3,302,209,000	2,983,117,828
55 災 害 復 旧 費	16,000	0
60 公 債 費	3,358,020,000	3,357,762,840
65 諸 支 出 金	1,329,031,000	1,296,412,479
99 予 備 費	35,931,000	0
合 計	28,234,539,000	26,682,540,501

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	3,750,546	98.3	0.8
10,355,000	132,444,290	95.7	11.8
164,516,000	238,089,929	95.6	32.6
47,511,000	86,293,474	94.9	9.4
0	141,900	97.7	0.0
24,389,000	22,720,818	93.4	2.5
75,314,000	16,294,436	84.2	1.8
185,548,000	44,657,427	91.4	9.2
94,586,000	17,472,826	88.7	3.3
212,543,000	106,548,172	90.3	11.2
0	16,000	0.0	0.0
0	257,160	100.0	12.6
0	32,618,521	97.5	4.9
0	35,931,000	0.0	0.0
814,762,000	737,236,499	94.5	100.0

市 税 収 入 の 状 況

<div> <div>区 分</div> <div>項 目</div> </div>	調 定 額		
	現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	5, 291, 131, 638	115, 772, 970	5, 406, 904, 608
市 民 税	2, 324, 218, 600	39, 904, 567	2, 364, 123, 167
個 人	1, 764, 606, 900	37, 454, 296	1, 802, 061, 196
法 人	559, 611, 700	2, 450, 271	562, 061, 971
固 定 資 産 税	2, 455, 107, 100	68, 320, 501	2, 523, 427, 601
軽 自 動 車 税	211, 983, 300	7, 547, 902	219, 531, 202
市 た ば こ 税	299, 822, 638	0	299, 822, 638
国 民 健 康 保 険 税	738, 245, 600	82, 007, 282	820, 252, 882
合 計	6, 029, 377, 238	197, 780, 252	6, 227, 157, 490

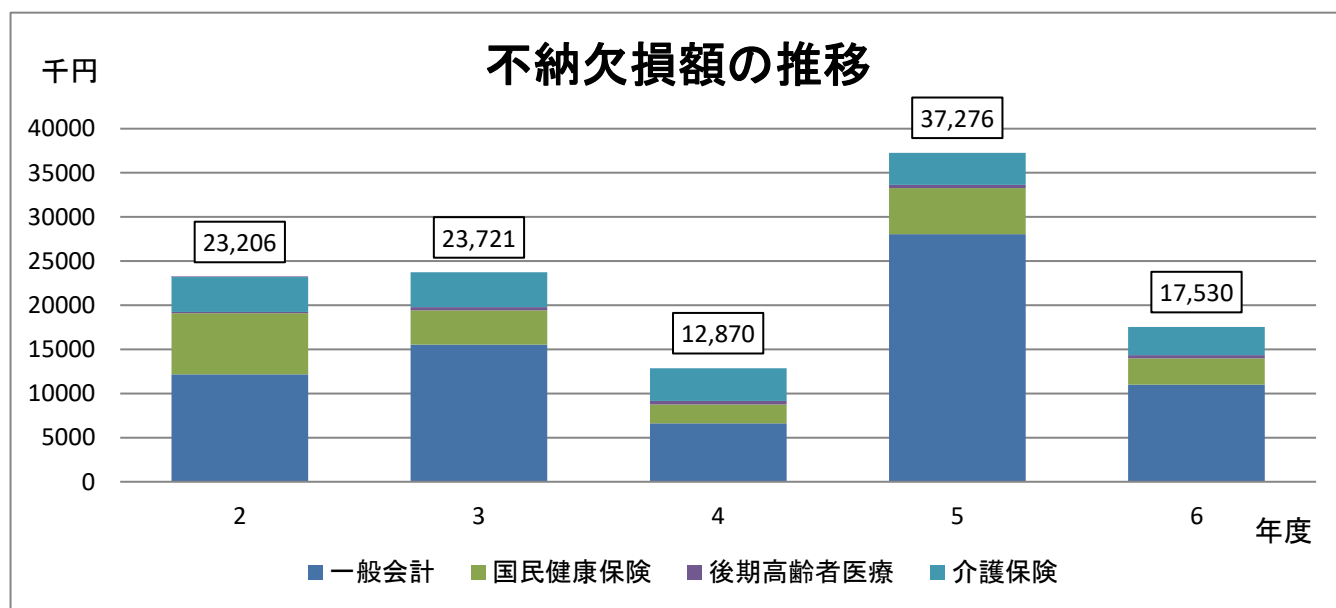
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,246,386,078	37,963,810	5,284,349,888	99.2	32.8	97.7	8,943,957
2,307,466,640	14,649,790	2,322,116,430	99.3	36.7	98.2	1,640,557
1,749,219,440	13,743,290	1,762,962,730	99.1	36.7	97.8	1,550,557
558,247,200	906,500	559,153,700	99.8	37.0	99.5	90,000
2,429,537,400	20,860,159	2,450,397,559	99.0	30.5	97.1	6,704,300
209,559,400	2,453,861	212,013,261	98.9	32.5	96.6	599,100
299,822,638	0	299,822,638	100.0	0.0	100.0	0
706,876,300	25,134,742	732,011,042	95.8	30.6	89.2	2,955,550
5,953,262,378	63,098,552	6,016,360,930	98.7	31.9	96.6	11,899,507

不納欠損額の推移

(単位：円)

会計名 \ 年度	2	3	4	5	6
一般会計	12,159,467	15,548,354	6,628,851	28,050,127	11,023,207
国民健康保険	6,927,112	3,855,516	2,137,439	5,224,737	2,955,550
後期高齢者医療	141,200	366,400	391,400	363,700	351,600
介護保険	3,978,100	3,950,300	3,712,300	3,637,400	3,200,000
介護サービス	0	0	0	0	0
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
残土処分場	0	0	0	0	—
合計	23,205,879	23,720,570	12,869,990	37,275,964	17,530,357



収入未済額の推移

(単位：円)

会計名 \ 年度	2	3	4	5	6
一般会計	250,775,225	243,157,650	250,542,310	213,013,890	212,277,869
国民健康保険	95,507,975	97,399,634	125,548,688	110,555,855	111,832,577
後期高齢者医療	1,374,700	1,798,300	1,661,500	2,658,500	4,241,400
介護保険	8,544,600	8,700,900	8,543,000	8,064,100	7,294,700
介護サービス	0	0	0	0	0
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
残土処分場	0	0	0	0	—
合計	356,202,500	351,056,484	386,295,498	334,292,345	335,646,546

